

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年7月18日

【事業年度】 第40期(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 紘 一

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 宇都宮 満

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 宇都宮 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月
売上高 (千円)	—	—	—	81,944,671	84,977,466	89,027,582
経常利益 (千円)	—	—	—	2,714,039	2,439,571	2,639,956
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,459,651	1,525,497	2,278,132
純資産額 (千円)	—	—	—	11,257,149	14,543,559	16,685,259
総資産額 (千円)	—	—	—	32,698,021	35,469,251	35,255,144
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	76,990.61	66,008.32	1,891.76
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	9,951.50	7,127.26	258.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	34.4	41.0	47.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	13.0	11.8	14.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	3,507,916	2,684,125	4,518,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,223,504	△4,254,948	△129,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△933,129	2,083,332	△3,441,888
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	3,933,660	4,236,048	5,182,708
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—〔—〕	—〔—〕	—〔—〕	1,049〔1,915〕	1,135〔2,116〕	1,203〔2,279〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期から連結財務諸表を作成しております。

3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期及び第39期の連結財務諸表についてはみずほ監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を、第40期の連結財務諸表については、みずほ監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、第40期の決算日後である平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。

7 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

8 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
----	------	------	------	------	------	------

決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月	平成19年 4月
営業収益 (千円)	56,593,901	62,773,036	43,851,528	75,620,136	82,273,737	86,607,506
経常利益 (千円)	1,727,812	1,522,761	954,473	2,244,704	2,552,490	2,504,127
当期純利益 (千円)	1,079,687	530,126	200,484	1,140,817	1,801,712	2,762,216
資本金 (千円)	100,313	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	200,626	200,626	200,626	200,626	220,198	8,807,920
純資産額 (千円)	8,359,667	8,853,771	9,025,250	10,129,624	13,136,394	15,748,502
総資産額 (千円)	24,918,835	27,254,058	25,740,127	28,200,588	33,580,386	33,457,877
1株当たり純資産額 (円)	41,667.91	44,110.14	44,972.53	50,468.50	59,618.77	1,787.99
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	170.00 (-)	139.56 (-)	87.22 (-)	170.00 (-)	600.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5,381.59	2,621.77	986.38	5,664.71	8,346.11	313.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	32.5	35.1	35.9	39.1	47.1
自己資本利益率 (%)	13.8	6.2	2.2	11.9	15.5	19.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.2	5.3	8.8	3.0	7.2	5.7
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	780 [1,326]	856 [1,613]	850 [1,685]	966 [1,839]	1,048 [2,043]	1,119 [2,214]

- (注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 平成15年10月16日開催の第36回定時株主総会決議により、決算期を8月20日から4月20日に変更しました。従って、第37期は平成15年8月21日から平成16年4月20日の8ヶ月間となっております。
4 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期及び第39期の財務諸表についてはみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を、第40期の財務諸表については、みずほ監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けておりますが、第35期、第36期及び第37期については当該監査を受けておりません。
5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7 株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、第40期の決算日後である平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。
8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
9 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
10 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年 月	企 業 グ ル ー プ の 変 遷 の 状 況
昭和42年10月	食品スーパーマーケットの経営を目的として、青森県八戸市に当社を設立。
昭和42年12月	一号店である小中野店開店。
昭和47年 4 月	ビジネスホテルの経営を目的として青森県八戸市に株式会社ホテルユニバース(現・連結子会社)を設立。
昭和53年 5 月	商品力強化を目的として共同集中仕入機構のCGCグループ(株式会社シジシージャパン)に加盟。
昭和56年 7 月	保険業の経営を目的として、青森県八戸市にユニバース興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和57年 3 月	ホテル内における飲食業の経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースの子会社として、株式会社シェルブールを設立。
昭和62年 8 月	有限会社ダイユーを吸収合併。上北町店として開店。
平成 2 年 2 月	当社の出店候補地の確保を目的として、東京都荒川区(現・東京都中央区)に株式会社第百エステイトを設立(現・連結子会社)。
平成 5 年 8 月	ドラッグストアの経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ドラッグ・ユーを設立(現・連結子会社)。
平成 8 年 3 月	加盟ホテルの利用顧客に対するポイントカードの共有化を目的として、青森県八戸市に株式会社エイカード・システムを株式会社ホテルユニバースの子会社として設立。
平成10年 4 月	八戸ニュータウン内にショッピングセンターの設立を目的として、青森県八戸市に株式会社八戸タウンセンターを設立(現・連結子会社)。
平成14年 8 月	株式会社みまん(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)が株式会社エイカード・システム及び株式会社シェルブールを吸収合併。
平成14年10月	盛岡市への進出を目的として、株式会社ファルとの間で資本・業務提携を締結する。発行済株式数の49%を取得。
平成15年 9 月	民事再生法の届け出が認可・確定されたことにより株式会社ファルを100%子会社化。
平成16年10月	久慈・川崎町店における酒の販売を目的として久慈酒販有限会社を当社が吸収合併。
平成16年11月	株式会社ファルの店舗を全て当社の運営とする。
平成17年 4 月	不動産・リース事業を株式会社みまんより当社が譲受。
平成17年 4 月	株式会社ホテルユニバース及びユニバース興産株式会社を株式交換によって当社の100%子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 4 月	株式会社みまんが飲食事業とカード事業を事業分割し、それぞれ株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステムを100%子会社とする。
平成17年 6 月	株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの株式を、株式会社みまんより当社が全株譲受(現・連結子会社)。
平成18年 4 月	株式会社ファルを当社が吸収合併。
平成19年 3 月	株式会社八戸タウンセンターの第三者割当増資に応じて株式を追加取得し、当社の連結子会社とする(出資比率97.3%)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社7社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社は、青森県八戸市に本部を置き、食料品（生鮮食品、加工食品）を中心に販売するスーパーマーケット事業を営んでおります。当社の出店エリアについては、青森県、岩手県北部、秋田県鹿角市、岩手県盛岡市周辺となっており、平成19年4月20日現在、39店舗を有しております。

当社では「Customers, our Priority」（私たちは いつでも どこでも お客様最優先）を経営方針の第一に掲げ、顧客の信頼獲得に向けた取組みを地道に継続しております。売場に不可欠な五大要件として、鮮度・品質、品揃え、価格（安さ）、陳列、サービスを基本に取り組んでおります。特に生鮮食品については、店内加工による鮮度優位性や加工量の調整、社内基準の遵守による鮮度管理、鮮度レベルを見合わせる社内研修を継続して行う等、鮮度管理に力を入れて取り組んでおります。また、少量パックやバラ売り商品の品揃えに注力することにより、手頃な価格で顧客にとって無駄がない商品を提供できるように取り組んでおります。

商品陳列については、短時間に必要な物を買揃えることができるよう、選びやすさ、買いやすさを重視しております。大型店舗でも店舗の壁側には生鮮食品・惣菜食品などを配し、壁側の通路を歩くと短時間に購買頻度の高い商品を揃えることができるレイアウトとしております。また、何がどこにあるか分かりやすいコーナー作りと、1つのコーナーの中での品揃えがひと目で分かるよう、相似た商品をまとめて隣り合うように陳列することも重視しております。

当社の店舗は、売場面積2,000㎡（605.0坪）以上の大型スーパーマーケットの出店を主体としており、平成19年4月20日現在の1店舗当り平均面積は2,189㎡（662.3坪）です。顧客の快適なショッピングの為、店舗内の通路で2台のカー트가楽にすれ違えることができるよう、通路幅は1.8m以上を標準としております。また、顧客が買物を終えてから車へ戻るまでの時間をできるだけ短縮するため、店の出入口から50m以内に駐車できる台数を多く取れるようなレイアウトとしております。

仕入については、当社は共同集中仕入機構のCGCグループ（株式会社シジシージャパン）に加盟し、CGC商品を戦略的商品として積極的に売り込むことにより、販売量の拡大と仕入コストの削減に取り組んでおります。また、産地直送の推進と2次問屋よりも1次問屋との取引を行うことによる物流コストの削減や、単品量販によりメーカーから好条件を得ることなどにより、仕入コストの削減に努めております。

（ホテル事業）

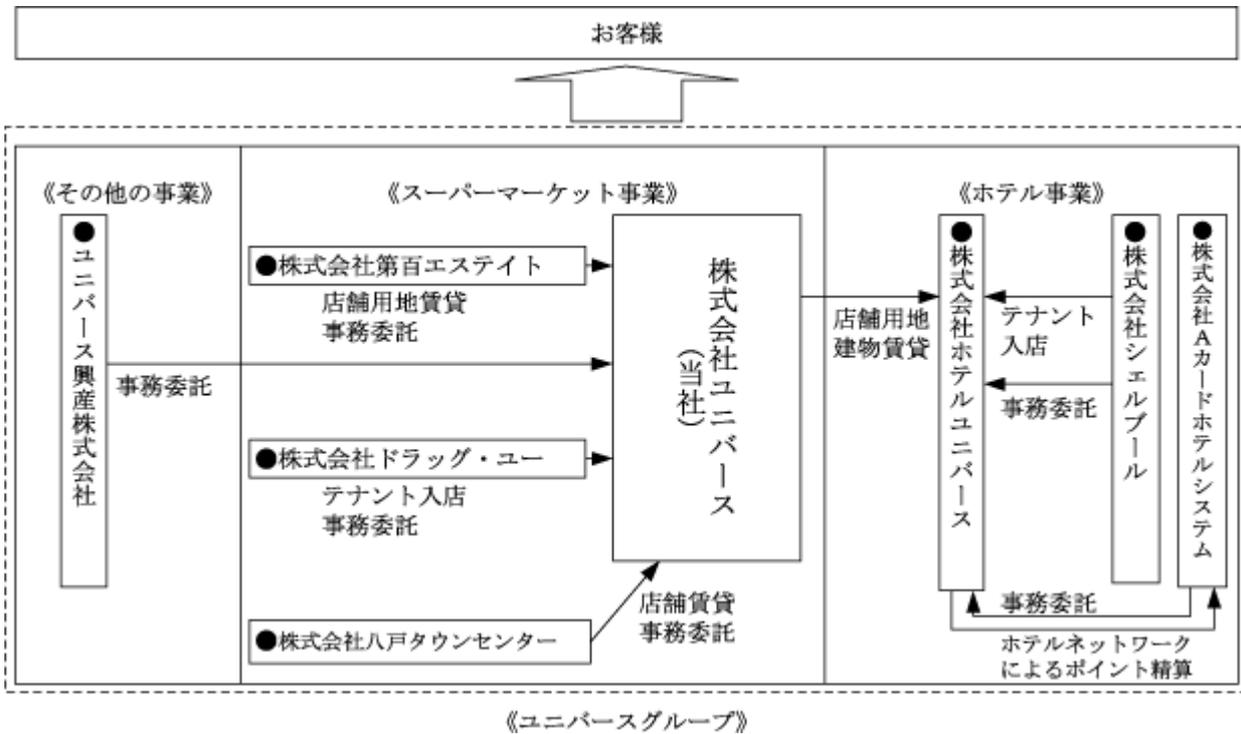
連結子会社の株式会社ホテルユニバースは、ビジネスホテルの経営を行っております。平成19年4月20日現在、青森市、八戸市、仙台市、塩釜市、東京都に各1店舗ずつ、計5店舗を展開しております。

また、連結子会社の株式会社シェルブールはホテルユニバース内でレストランの運営を、連結子会社の株式会社Aカードホテルシステムでは、ホテル利用者向けのポイントカードシステムの運営を行っております。

(その他の事業)

その他の事業においては、連結子会社のユニバース興産株式会社において損害保険及び生命保険の代理店営業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 会社名の前に●印を付した会社は連結子会社であります。

2 当社は、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社フアルを平成18年4月21日付で吸収合併いたしました。

3 当社は、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社八戸タウンセンターからの第三者割当による増資の募集に応じ、平成19年3月26日に同社が新たに発行する8千株の株式を8億円で取得いたしました。この株式の取得により、同社は当社の持分比率が97.3%の連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社第百エステイト	東京都 中央区	220,000	スーパーマー ケット事業	100	同社からの店舗用地の賃借 同社への資金の貸付 同社への担保の提供 同社からの担保の受入 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社ドラッグ・ユー	青森県 八戸市	10,000	スーパーマー ケット事業	100	同社への店舗の賃貸 同社への資金の貸付 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社ホテルユニバース	青森県 八戸市	80,000	ホテル事業	100	同社への店舗用地・建物の賃貸 同社のホテルの利用 同社への担保の提供 役員の兼任 1名
株式会社Aカードホテルシス テム	青森県 八戸市	10,000	ホテル事業	100	同社へのシステムの賃貸 役員の兼任 1名
株式会社シェルブール	青森県 八戸市	10,000	ホテル事業	100	同社への資金の貸付 役員の兼任 1名
ユニバース興産株式会社	青森県 八戸市	10,000	その他の事業	100	同社への建物の賃貸 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社八戸タウンセンター	青森県 八戸市	430,000	スーパーマー ケット事業	97.3 (0.1)	同社からの店舗の賃借 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名

(注) 1 平成19年4月期末時点について記載しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

3 上記連結子会社はいずれも特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

6 「関係内容」欄の建物の賃貸については、当社本部事務所の一部を賃貸しております。

7 当社は、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ファルを平成18年4月21日付で吸収合併いたしました。

8 当社は、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社八戸タウンセンターからの第三者割当による増資の募集に応じ、平成19年3月26日に同社が新たに発行する8千株の株式を8億円で取得いたしました。この株式の取得により、同社は当社の持分比率が97.3%の連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,127 [2,229]
ホテル事業	73 [48]
その他の事業	3 [2]
合計	1,203 [2,279]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,119 [2,214]	32.1	8.0	4,182

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平成19年4月20日までの1年間における平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであります。

- イ. 名称 オールユニバースユニオン
- ロ. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- ハ. 組合員数 3,530名（平成19年4月20日現在。一部のパートナー社員を含んでおります。）
- ニ. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ホテルユニバース及び株式会社シェルブールの労働組合は以下のとおりであります。

- イ. 名称 ホテルユニバースユニオン
- ロ. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- ハ. 組合員数 87名（平成19年4月20日現在。一部のパートナー社員を含んでおります。）
- ニ. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ドラッグ・ユー、株式会社Aカードホテルシステム、ユニバース興産株式会社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰など不安定な要素はありましたが、設備投資の増加等により企業業績は順調に推移し、景気は緩やかな回復基調を続けました。北東北3県においても、公共事業は依然として減少傾向にあるものの、製造業を中心に生産や設備投資および住宅投資が遅まきながら増勢に転じたこと等から、「緩やかな持ち直しにある」という景気判断がなされました。

一方当地方における個人消費については、平成17年秋から本格的になった原油高によるガソリンや灯油の値上がりが、車社会でありかつ冬の暖房を石油に依存する土地柄から家計の消費マインドを低下させ、当連結会計年度上期中は天候不順もあいまってその影響を受けました。しかしながら、下期に入ると石油の値上げの影響が一巡したことと、価格が若干低下したことおよび記録的な暖冬であったこともあり、個人消費はようやく持ち直しの兆しが見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループは主力となるスーパーマーケット事業で商勢圏の拡大と深耕を図るため、3店舗を新規出店いたしました。また、当社グループ各社は連結業績の向上を目指し、地域のお客様の支持をさらに獲得するために商品やサービスの向上に取り組む一方、経営効率を向上させるための改善活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は890億27百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は26億50百万円（前年同期比109.0%）、経常利益は26億39百万円（前年同期比108.2%）となり、営業利益・経常利益ともに年度初めに立てました当初計画を上回る増収増益決算となりました。次に特別利益では、従業員福利厚生制度生命保険の解約による解約返戻金収入4億4百万円、退職給付制度の変更による債務減少益1億85百万円および前期に店舗用地として取得した盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことによる売却益1億35百万円等を特別利益として計上いたしました。特別損失では、平成19年4月20日に閉店した滝沢ニュータウン店土地建物等の減損損失1億58百万円、ディスカウント店を除くスーパーマーケット全店舗のPOSレジを切り替えしたことによる除却損2億6百万円等を特別損失として計上いたしました。また、法人税等については、平成18年4月21日付で吸収合併した連結子会社株式会社フアルの繰越欠損金を引き継いだことにより、法人税等の負担が大幅に軽減されました。この結果、当期純利益は22億78百万円（前年同期比149.3%）となり大幅増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

北東北3県における個人消費は、特に当連結会計年度上期においては平成17年秋から始まった原油高に伴うガソリンや灯油の値上がりによる消費マインドの低下および冷夏等の天候不順による影響を少なからず受けました。一方下期に入ってから、石油の値上げの影響が一巡したことと、価格が若干低下したことおよび記録的な暖冬であったこともあり個人消費はようやく持ち直しの兆しがみられるようになりましたが、年間を通してみますと厳しい状況下にあった1年となりました。こうした中、同地域におけるスーパーマーケット業界は生き残りを賭けた企業間競争が一層激しくなり、再建途上にあるダイエーが直営店舗を全て閉鎖するとともに、ダイエーのFCに加盟していた企業がスーパーマーケット事業から撤退いたしました。これら閉鎖店舗には、同業他社が居抜きで出店し、同地域における競争状態には大きな変動はありませんでしたが、地元では大きなニュースとなりました。また、後継者難や資金難等により事業の継続を断念したり、一部店舗の営業譲渡を余儀なくされる企業が相次ぎました。今後この傾向はますます強まっていくものと思われま

この厳しい状況の下、当社は「Customers, our Priority」（私たちはいつでもどこでもお客様最優先）を経営方針の第一に掲げ、鮮度・品質にこだわった品揃えを目指すとともに、価格・サービスの面においてもお客様の信頼をさらに高めるよう努力してまいりました。

まず商品面では、新規取引先の開拓を積極的に進めながら、産地直送品や地域に合わせた品揃えをこれまで以

上に強化するとともに、生鮮品や惣菜商品の鮮度を徹底的に追求した「作りたて商品・出来たて商品」の提供、さらには、夕方の販売ピークに合わせた品揃えの充実や品切れ防止に取り組んでまいりました。3年前から継続して年度方針に取り上げております「より上流のお取引先との取引」、つまり「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き推進し、水産部門等で一定の成果を上げることができました。また、同地域においても1人世帯・2人世帯が増え、少量パックへの需要が増えていることから、平均単価の低下を恐れず、お客様のニーズに合った商品作りや品揃えを意識して進めてきたことにより、既存店客数が6年連続で前年を上回るなど、お客様の一定のご支持を頂いてきたと評価しております。

販売面では、ポイントサービスやチラシなどの基本的な販売促進の見直しを行って販売促進効果の改善を図るとともに、テレビ・ラジオコマーシャル等の販売促進も積極的に進めてまいりました。また、大創業祭・生鮮スペシャルデー等の大型企画や青森物産展・北海道フェアおよびCGC商品フェア等の企画を全店で積極的に展開してまいりました。

サービス面では、前期にスタートした店舗活性化プロジェクトの実施店舗を拡大し、かつ社員への教育をさらに推進することにより、売場水準の向上および接客サービスの向上に努めてまいりました。また、クレーム対応こそお客様固定化の重要なチャンスという認識のもと、クレーム件数・内容および対応履歴を本部において一元管理し、主なクレームについては月1回、幹部会議の場でその内容および対応方法を発表し共有化しております。

物流面では、水産部門取扱商品の約8割を物流センター経由で調達して各店舗へ納品する一括物流の仕組みを構築したことにより、物流コストの削減に寄与いたしました。同時に、従来手書伝票であった水産の伝票をEOS化（電子発注化）することにより、伝票入力の外注コストを大幅に削減することができました。

人材育成面では、業界内では「教育のユニバース」といわれておりますが、平成19年4月期、当社の集合教育は13,100人日に上りました。この実績は35人の教育を365日行ったことに相当いたします。また、「誰を誰が育てたのか」を自慢する企業文化がようやく定着してまいりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、平成18年10月に五所川原東店（青森県五所川原市）、11月に黒石駅前店（青森県黒石市）、12月に盛岡南店（岩手県盛岡市）の3店舗を新規出店いたしました。いずれの店舗も店舗面積2,000㎡を超えるSSM（大型スーパーマーケット）店舗であり、五所川原東店と盛岡南店はNSC（近隣型ショッピングセンター）の核店舗としての出店となっております。これらの出店は、3店とも当社にとって新しい商勢圏への出店であったことから当社の知名度がまだ低いこともあり、売上高は事業計画を若干下回っておりますが、積極的な販売促進活動を継続して実施するとともに、地域に合わせた品揃えを強化してきたことにより、売上高は徐々に上向いてきております。一方、株式会社ファルから引き継いだ滝沢ニュータウン店はスーパーマーケットとしては規模が小さく、かつ老朽化が進み増床も難しいことから平成19年4月20日をもって閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在の店舗数は滝沢ニュータウン店を除いて39店舗となり、総売場面積は前期末に比べ8,097㎡増え85,396㎡となりました。以上により、スーパーマーケット事業の当連結会計年度の売上高は871億68百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は25億70百万円（前年同期比109.0%）となり、営業利益段階では増収増益決算となりました。

② ホテル事業

ホテル事業は、設備更新による客室の品質向上、駐車場の確保および整備、定期的な研修による接客サービスの向上、営業販促面の強化等で稼働率アップを図るとともにコスト削減に努め経常利益の確保を目指してまいりましたが、特に当連結会計年度においては各地区における低価格ホテルチェーンの相次ぐ開業により、客単価の低下を余儀なくされており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、ホテル事業全体としては前年比で減収を余儀なくされましたが、人件費や減価償却費等の経費削減により、営業利益は増益となりました。

以上の結果、ホテル事業の当連結会計年度の売上高は18億18百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は63百万円（前年同期比115.8%）となりました。

③ その他の事業

保険代理店業を行うユニバース興産株式会社の業績は、一時的な営業要員の欠員により生命保険の新規契約件数が減少したことから、当連結会計年度の売上高は40百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は16百万円（前年同期比1百万円減少）とわずかながら減収減益決算となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加し、51億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45億18百万円となり、前連結会計年度に比べ18億34百万円増加いたしました。これは主に、営業利益・経常利益ベースで増益であったことと、従業員福利厚生制度生命保険の解約返戻金収入があったことおよび法人税等の支払いが減少したこと等によります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円となり、前連結会計年度に比べ41億25百万円減少いたしました。これは、前期に関係会社整理の一環として株式会社みまんからの不動産事業の譲受および出店用地として盛岡中央卸売市場跡地の取得があったことに対して、当期においては盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことによる差し引きで、前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は34億41百万円となりました（前連結会計年度は、20億83百万円の収入）。これは主に、前期においては、株式会社みまんからの不動産事業の譲受および盛岡中央卸売市場跡地の取得に際して金融機関からの借入れにより資金調達したことに対して、当期においては新店等の投資に際して新規借入はほとんど行わず自己資金と盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことで得た資金等に対応したことと、余裕資金で短期借入金の一括返済および長期借入金の約定返済を進めたこと等によります。

2 【販売・仕入の状況】

(1) 販売実績

① 部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業部門別に示すと、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
スーパー マーケット 事業	食品	生鮮食品	27,255,306	30.6	3.5
		惣菜・ベーカリー	7,560,987	8.5	6.4
		加工食品	43,352,216	48.7	5.5
		計	78,168,510	87.8	4.9
		日用雑貨	4,628,053	5.2	5.3
		その他	3,512,413	3.9	5.8
		営業収入	859,148	1.0	2.2
	計	87,168,125	97.9	4.9	
ホテル事業		1,818,920	2.1	△2.0	
その他の事業		40,537	0.0	△1.7	
合計		89,027,582	100.0	4.8	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別		当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スーパー マーケット 事業	青森県津軽地域	29,961,866	33.7	13.4
	青森県八戸地域	21,010,817	23.6	△4.5
	青森県南部地域	13,797,986	15.5	2.1
	岩手県地域	22,397,456	25.1	5.9
		計	87,168,125	97.9
ホテル事業		1,818,920	2.1	△2.0
その他の事業		40,537	0.0	△1.7
合計		89,027,582	100.0	4.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸料収入、受取手数料収入を含めた金額を集計しております。なお、前年は各店の不動産賃貸料収入、受取手数料を青森県八戸地域（本部）の販売実績として集計しておりましたが、該当する地域で集計し直し、前年同期比較を計算しております。

4. 地域別の市町村名と店舗名は以下の通りです。

青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、秋田県鹿角市、

(店舗名) 三内店、沖館店、東青森店、ラ・セラ東バイパス店、筒井店、堅田店、南大町店、城東店、毛馬内店、

五所川原東店、黒石駅前店
 青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町

(店舗名)南類家店、小中野店、下長店、ビッグハウス湊店、根城店、八戸ニュータウン店、階上店、白銀店
 青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡おいらせ町、上北郡東北町

(店舗名)東一番町店、パワーズU十和田店、松園町店、上北町店、百石店、三沢堀口店

岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、青森県三戸郡三戸町

(店舗名)サントウン松園店、菓子店、西根店、久慈ショッピングセンター店、久慈・川崎町店、二戸堀野店、
 二戸福岡店、種市店、フアル茶畑店、フアル上田店、フアル滝沢ニュータウン店(平成19年4月20日閉店)、フアル磯鶏
 店、みたけ店、三戸八日町店、盛岡南店

③ スーパーマーケット事業における単位当たり売上高

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	87,168,125	4.9
売場面積(期中平均) (㎡)	81,661	9.4
1㎡当り売上高 (千円)	1,067	△4.1
従業員数(期中平均) (人)	3,292	8.9
1人当り売上高 (千円)	26,478	△3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数はパートナー社員・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。

項 目		当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)			
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
スーパー マーケッ	食品	生鮮食品	20,045,166	30.6	2.9
		惣菜・ベーカリー	4,340,517	6.6	5.0
		加工食品	34,483,975	52.5	5.3

ト事業	計	58,869,660	89.7	4.5
	日用雑貨	3,738,471	5.7	5.3
	その他	2,889,822	4.4	5.8
	計	65,497,955	99.8	4.6
ホテル事業		137,824	0.2	△3.2
その他の事業		-	-	-
	合計	65,635,779	100.0	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を最重要課題として掲げ、当社グループのさらなる成長と発展を図るため取り組んでまいります。

(1) 店舗開発

現商勢圏の拡大と深耕を目的として、主力のスーパーマーケット事業においては引き続き年3店前後の新規出店を継続してまいります。出店は売場面積2,000㎡を超えるSSM（大型スーパーマーケット）店舗を中心に、原則NSC（近隣型ショッピングセンター）ないしは複合店舗による出店を進め、一部単独出店も行う予定です。このことにより、3年後の平成22年4月期のスーパーマーケット事業の店舗数は48店舗を目指します。

(2) 売場作り、商品作り

お客様の1週間の生活をまかなえる店になることを目指して、お客様のライフスタイルの変化に伴う食生活の変化および安心・安全・健康志向を的確にとらえた売場作りと商品政策に注力してまいります。具体的には、少人数世帯や高齢者世帯の増加を背景に平均単価の低下を恐れず少量パックの品揃えを充実させることや、「売れ」に合わせた商品作りにより、お客様ができるだけ出来たて商品をお買い求めできるように努めるとともに、一度に作りすぎることによる値下や廃棄の削減を目指します。また、一昨年から取り組み始めた第二開店、つまり夕方4時・冬場は3時半を第二開店とし、夕方のピークタイムに備えた売場完成度向上を目指します。

(3) 商品政策

商品政策については、産地・取引先の開拓のさらなる推進、地域密着型商品の品揃え強化等により、質の向上と価格競争力の向上を同時に推進してまいります。また、「より上流のお取引先との取引」、つまり「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き推進し、生鮮部門中心に成果を上げていきたいと考えております。

(4) 物流の改善

岩手県に新しい物流基地を設ける方向で検討を進めてまいります。当面、生鮮と日配の物流センター設置を先行させて、具体的な検討に入る予定です。一方、平成19年4月期にスタートした水産一括物流の取り扱い品目を拡大するとともに、次世代EDI化を進め事務効率化にも寄与したいと考えております。また、店舗における作業効率のさらなる改善を目的として、定時納品や積載方法の改善にも取り組む予定です。

(5) 人的効率の改善

人的効率の改善に向けては、部門横断的なマンパワーの効率的な投入、自動補充およびセルフレジの実験等を通じて、ローコストオペレーションへの取り組みを推進するとともに、パート化比率についても3年後に72.5%まで引き上げるという目標を掲げて取り組むことにいたしました。このような施策により、3年後には労働分配率で45%を恒常的に切る水準に持っていきたいと考えております。

(6) 人材の育成

当社では、マネジメント能力・部門別技術技能・接客技術などの向上のための社員教育を重視しており、新入社員研修から始まる階層別教育や、生鮮技能研修、チーフ能力育成セミナーといった、体系的な教育プログラムを一層充実させたいと考えております。今後はパートナー社員の戦力化をさらに加速させるため、パートナー社員の育成プログラムをさらに充実させ、新任ヘッドの5分の1はパートナー社員から登用できるようにしたいと考えております。

(7) システム化の推進

経理システムにつきましては、東京証券取引所が中心になって進めております決算開示の早期化もしくは決算の短縮化の指導を受けて、35日での開示を目指して主に資産管理や連結決算を中心として経理業務を効率化させる仕組みを構築中であり、平成20年度の第1四半期決算から稼働させる予定です。また、人事システムにつきましては、人材を適時・適所に配置することで人的効率を向上させる仕組みを、段階的に構築してまいります。一方、営業面では稼働して5年目を迎えた基幹システムの更新と、前期に入れ替えたPOSシステムを有効に活用して、新しい販促方法や単品管理、特に単品の在庫管理について、一定の成果を出したいと考えています。また、ポイントカードシステムの入れ替え時期が迫っていることから、入れ替えを機に新しい販促方法やCRM（顧客情報の管理・活用による顧客満足度の向上）について検討を進める予定です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年7月18日）現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 競争状況の変化について

① スーパーマーケット事業

ここ数年、食品スーパーマーケットをめぐる競争状態は大きく変化しており、同業との競争だけにとどまらず、大手量販店、ホームセンター、ドラッグストアおよびコンビニエンスストア等との競争が激化しております。このような情勢の中、全国的にも、また、当社商勢圏内でも淘汰される企業が出てきております。当社としましては、こうした影響を最小限に抑えるべく、品揃え・鮮度・価格・サービスを他社と差別化することにより顧客の支持を得るよう努めております。しかし当社のようなローカルスーパーマーケットでは、1県ないしは2県の10都市前後にドミナント形成をしていることもあり、競争店の出店次第では業績への影響を受ける可能性があります。

② ホテル事業

ホテル事業においてはビジネスホテルを展開しておりますが、各地区において宿泊に特化した低価格チェーンホテルが店舗展開を図っており、その競合ホテルの立地や客室料金・サービス内容によっては、当社グループのホテルの稼働に影響を受ける可能性があります。

(2) 個人消費動向の変化について

食品スーパーマーケットは競争店の出店以外にも、少子高齢化による地域行事の衰退や、生産年齢層の減少による個人消費低迷の影響を受けます。また、運動会・遠足といった地域行事や天候による影響も強く受けるとされております。これらは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

① 出店地域について

当社の出店地域は、基本的には北東北3県となっており、当該地域の経済情勢、個人消費動向、および異常気象などが、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策の変更について

当社は、最近ではNSC（近隣型ショッピングセンター）への出店も増えており、その場合には敷地面積は6,000坪から15,000坪必要になります。当社の出店条件を満たす土地は、北東北3県といえども多くはなく、よって、出店するまでには、用地の選定、地権者との交渉に相当な時間を要するため、計画通りに進捗しない場合や中断ないしは断念することもあります。その他、人材確保、競合および環境の変化等の諸事情により、出店政策の変更を余儀なくされ業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループが取扱う商品は、主として食料品であるため、商品の安全性に係る以下のようなリスクがあります。

① 食の安全

当社グループでは、新規取引先との取引開始時には、商品の検査証や品質規格書などにより商品の安全性を確認しております。また商品納入時の品質チェック体制の強化など、安全で安心な商品の調達に努めております。しかし、BSEや鳥インフルエンザ、O-157、サルモネラ菌等の食中毒、また、農薬の含有等、お客様が食の安全に対して不安を抱くような社会的な事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理

当社グループでは、お客様への安全な食品供給を目指して、清潔な生鮮の作業場管理、清潔な売場管理に向けて、社内マニュアルに沿った管理の徹底を実行しております。また、品質衛生検査グループによる各店作業場の衛生管理状態の検査や、外部検査機関に委託した検査等の充実を図っております。

ホテルの飲食施設においても、常に安全な食材の確保と、専門業者による衛生チェックや電解水器の導入などにより、清潔な調理室および清潔感のある店内環境作りに努めております。

現在までのところ、お客様の信用を失墜するような問題は発生させてはおりませんが、当社の衛生管理上の問題、特に食中毒が発生した場合、お客様の信頼に陰りが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態について

① 差入敷金・保証金

当社グループは、原則土地・建物については賃借による出店を行っているため、店舗貸主に敷金・保証金を差し入れております。可能な限り抵当権等の担保設定によりその保全に努めておりますが、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債に対する金利負担

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で有利子負債が73億39百万円、有利子負債依存度（有利子負債/総資産）は20.8%であり、今後金利が急激に上昇した場合、金利負担の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

① 大規模小売店舗立地法

当社の店舗は売場面積が1,000㎡（302.5坪）を超える物件が大半であり、大規模小売店舗立地法による規制を受けております。環境対策や店舗周辺の交通状況等について、地元住民の意見を聴取後、県が主体になって審査が進められます。このため、出店審査には一定の時間がかかるとともに、場合によっては出店計画の内容ばかりでなく、計画そのものの見直しが必要になる場合もあります。また、「まちづくり三法」の改正も当社出店政策に少なからぬ影響があると認識しており、出店政策の変更を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護法

当社グループでは、スーパーマーケット事業およびホテル事業においてポイントカードシステムを導入しており、これにともなう個人情報を保有しております。ポイントカード申込書は法令等に基づいて社内ルールを整備し、厳正な管理を行っております。当社グループでは、個人情報の機密度を5段階に分けて、機密度が高い個人情報については、取扱者を限定して管理しております。また個人情報データの保管を外部業者に委託し、外部業者との間で個人情報に関する項目を含んだ機密保持契約を締結し、個人情報の漏洩防止に努めております。

また、ホテル事業、その他の事業においては、宿泊者、保険契約者などの顧客情報を保有しております。これらの個人情報についても情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底しております。

しかしながら、何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他の法規制

株式会社ドラッグ・ユーにおきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

④ その他の法改正

消費税法改正による消費税率の変更、また今回の改正案であれば影響は軽微ですが、短時間パートナー社員に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等、新たな対応コストが発生した場合や、従来の事業内容を変更する必要が生じる事となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムについて

① スーパーマーケット事業

当社は、売上・仕入管理等の情報システムの運営について、安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等のシステム障害により、仕入・発注業務など店舗運営に支障をきたした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ホテル事業

ホテル事業においては、店舗のフロント業務や経理処理を効率的に行うため、店舗の各種営業データを本部で一元管理しております。インターネットにおける自社ホームページからの宿泊予約についても、年々増加傾向にあり、集客のうえで欠かせない存在となっております。この様に、社内的にも対外的にも通信システムに依存する部分が大きいため、システム障害が発生した場合およびインターネット環境に障害が発生した場合は、ホテル営業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計・退職給付債務等について

当社グループでは既に減損会計を適用しておりますが、今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値を基に算出しておりますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合、また年金制度の変更が生じた場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上しておりますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積りを減額する必要が生じた場合には、繰延税金資産の調整額が費用計上され、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループが主に店舗展開している青森県および岩手県は自然災害のうち特に大きな地震災害に何度か見舞われております。店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地震が発生した場合には、大きな被害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

共同集中仕入

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ユニバース	株式会社シジシー ジャパン	共同集中仕入機構の運営に協力し、株式会社シジシージャパンの取り扱い商品(注)について、当社の注文に基づいて仕入れを行なう。	昭和54年11月10日より当社が脱退した時まで。

(注) 商品とは、生鮮食品、加工食品、日用雑貨などです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年7月18日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、ポイント引当金については、見積り額を算出するための実績データ収集に努めておりますが、得られた実績データによっては、翌連結会計年度以降の引当金額の水準に変動が生じる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結事業年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し352億55百万円となりました。これは主に、前期に店舗用地として取得した盛岡中央卸売市場跡地を当初計画通りデベロッパーに売却したこと等により土地が15億64百万円減少したことに対して、現金及び預金が9億63百万円増加したことおよび新店設備投資により建物及び構築物が3億82百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億55百万円減少し185億69百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金が、短期借入金の一括返済および長期借入金の約定返済により33億9百万円減少したことに対して、買掛金および未払金が6億56百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部は、当期純利益の計上を主因に、前連結会計年度末に比べ21億41百万円増の166億85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加し、51億82百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45億18百万円となり、前連結会計年度に比べ18億34百万円増加いたしました。これは主に、営業利益・経常利益ベースで増益であったことと、従業員福利厚生制度生命保険の解約返戻金収入があったことおよび法人税等の支払いが減少したこと等によりです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億29百万円となり、前連結会計年度に比べ41億25百万円減少いたしました。これは、前期に係会社整理の一環として株式会社みまんからの不動産事業の譲受および出店用地として盛岡中央卸売市場跡地の取得があったことに対して、当期においては盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことによる差し引きで、前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は34億41百万円となりました（前連結会計年度は、20億83百万円の収入）。これは主に、前期においては、株式会社みまんからの不動産事業の譲受および盛岡中央卸売市場跡地の取得に際して金融機関からの借入れにより資金調達したことに対して、当期においては新店等の投資に際して新規借入はほとんど行わず自己資金と盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことで得た資金等に対応したことと、余裕資金で短期借入金の一括返済および長期借入金の約定返済を進めたこと等によりです。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度は営業利益段階・経常利益段階・当期純利益段階ともに増収増益決算となりました。実績は売上高890億27百万円（前年同期比104.8%）、営業利益26億50百万円（前年同期比109.0%）、経常利益26億39百万円（前年同期比108.2%）、当期純利益22億78百万円（前年同期比149.3%）であります。

売上高が増加した主な要因は、当社商勢圏を取り巻く環境が厳しい状況であったにもかかわらず、当社既存店売上高が前年比で98.9%と堅調に確保することができたことに加え、当連結会計年度に開店した当社3店舗の売上高が寄与したことによります。売上総利益は、前連結会計年度と同じ水準の売上総利益率を維持することができたことにより、前連結会計年度に比べ10億24百万円増加し232億95百万円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8億5百万円増加し、206億45百万円となりました。増加の要因は主に、当社店舗増加に伴う人員増加により従業員給与等が5億59百万円増加したこと、原油高により光熱費が1億74百万円増加したことおよび積極的な販売促進の展開により販売促進費が1億16百万円増加したこと等によるものです。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億18百万円増加し、26億50百万円（前年同期比109.0%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に計上されておりました三沢堀口店開店に伴う電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金収入79百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ64百万円減少して1億46百万円となりました。営業外費用は、支払利息等が主な内容ですが、余裕資金で短期借入金の一括返済および長期借入金の約定返済を進めたこと等により、前連結会計年度に比べ46百万円減少して1億56百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億円増加し、26億39百万円（前年同期比108.2%）となりました。

特別利益は、従業員福利厚生制度生命保険の解約による解約返戻金収入4億4百万円、退職給付制度の変更による債務減少益1億85百万円および前期に店舗用地として取得した盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことによる売却益1億35百万円等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ4億16百万円増加して7億69百万円となりました。特別損失は、平成19年4月20日に閉店した滝沢ニュータウン店土地建物等の減損損失1億58百万円、ディスカウント店を除くスーパーマーケット全店舗のPOSレジを切り替えたことによる除却損2億6百万円等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ3億34百万円増加して4億70百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億82百万円増加して、29億38百万円となりました。

また、法人税等は、平成18年4月21日付で吸収合併した連結子会社株式会社ファルの繰越欠損金を引き継いだことにより法人税等の負担が大幅に軽減され、前連結会計年度に比べ4億69百万円減少して6億60百万円となりました。

この結果、当期純利益は22億78百万円（前年同期比149.3%）となり大幅増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（差入保証金含む）は28億12百万円であり、その内、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の設備投資は、27億82百万円であります。その主な内訳は、商勢圏の拡大と深耕を図るため五所川原東店の2億23百万円、黒石駅前店の7億91百万円、盛岡南店の3億94百万円の3店舗の新店出店、翌連結会計年度に出店を予定している店舗用地の購入5億9百万円、ディスカウント店を除くスーパーマーケット全店舗のPOSレジ切り替えを含む5億36百万円のシステム投資であります。

当連結会計年度の重要な設備の除却、売却については、平成19年4月20日に閉店した滝沢ニュータウン店土地建物等の減損損失1億58百万円、上述のPOSレジを切り替えしたことによる除却損2億6百万円等を特別損失として計上いたしました。また、前期に店舗用地として取得した盛岡中央卸売市場跡地をデベロッパーに売却したことによる売却益1億35百万円等を特別利益として計上いたしました。

(2) ホテル事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森県津軽地域 三内店 (青森県青森市)等 11店舗	スーパーマ ーケット事 業	店舗	2,841,705	5,185,154 (86,256)	2,028,281	10,055,140	316 [778]
青森県八戸地域 小中野店 (青森県八戸市)等 8店舗	スーパーマ ーケット事 業	店舗	1,063,793	1,585,541 (15,849)	630,770	3,280,105	210 [503]
青森県南部地域 松園町店 (青森県三沢市)等 6店舗	スーパーマ ーケット事 業	店舗	1,077,045	1,043,825 (20,669)	318,114	2,438,985	139 [315]
岩手県地域 サントウン松園店 (岩手県盛岡市)等 14店舗	スーパーマ ーケット事 業	店舗	1,612,304	881,103 (22,134)	1,156,420	3,649,828	252 [564]
本部 (青森県八戸市)	全社共通	事務所他	237,810	379,769 (8,206)	736,963	1,354,543	190 [36]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平成19年4月20日までの1年間における平均雇用人員であり、パートナー社員(パートタイマー)、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
城東店 (青森県弘前市)他	店舗什器備品	5	173,077	145,452

5 地域別の市町村名は以下の通りです。

青森県津軽地域；青森県青森市、青森県弘前市、青森県五所川原市、青森県黒石市、秋田県鹿角市

青森県八戸地域；青森県八戸市、青森県三戸郡階上町

青森県南部地域；青森県十和田市、青森県三沢市、青森県上北郡おいらせ町、青森県上北郡東北町

岩手県地域；岩手県盛岡市、岩手県八幡平市、岩手県九戸郡洋野町、

岩手県久慈市、岩手県二戸市、岩手県宮古市、青森県三戸郡三戸町

(2) 国内子会社

平成19年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 第百エステイト	小中野店 (青森県 八戸市)他	スーパー マーケット 事業	店舗	248	1,005,326 (17,086)	—	1,005,575	—
株式会社 ドラッグ・ユー	南大町店 (青森県 弘前市)他	スーパー マーケット 事業	店舗	2,876	—	962	3,838	8 [15]
株式会社 ホテルユニバース	塩釜店 (宮城県 塩釜市)他	ホテル事 業	店舗	497,226	278,707 (2,748)	223,709	999,643	52 [22]
株式会社 Aカード ホテルシ ステム	本部 (青森県 八戸市)他	ホテル事 業	事務機器他	57	—	1,604	1,661	2 [1]
株式会社 シェルプ ール	八戸店 (青森県 八戸市)他	ホテル事 業	店舗	12,933	—	9,472	22,405	19 [25]
株式会社 八戸タウ ンセンタ ー	八戸ニュー タウン店 (青森県 八戸市)他	スーパー マーケット 事業	店舗	509,126	—	5,605	514,731	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の重要な設備はありません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ホテルユニバース	塩釜店 (宮城県 塩釜市)他	ペイテレビ	5	1,582	131
株式会社 シェルプ ール	八戸店 (青森県 八戸市)他	調理機器	5	774	2,780

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 ユニバース	黒石富士見店 (青森県黒石市)	スーパー マーケッ ト事業	新設店舗	550,000	—	自己資金及 び増資資金	平成19年6月	平成19年10月	2,780㎡
株式会社 ユニバース	大野店 (青森県青森市)	スーパー マーケッ ト事業	新設店舗	940,000	—	自己資金及 び増資資金	平成19年9月	平成20年1月	2,980㎡
株式会社 ユニバース	岩手A店[仮称] (岩手県)	スーパー マーケッ ト事業	新設店舗	520,000	—	自己資金及 び増資資金	平成19年12月	平成20年4月	2,250㎡
株式会社 ユニバース	本部 (青森県八戸市)	スーパー マーケッ ト事業	システム 更新等 (経理シ ステム再 構築、生 鮮一括物 流システ ム構築)	550,000	20,867	自己資金及 び増資資金	平成19年1月	平成20年1月	システムの 更新等であ り、能力の 増加はあり ません。
株式会社 ホテル ユニバース	仙台店 (宮城県仙台市)	ホテル 事業	既存店 (改装)	100,000	19,908	自己資金	平成19年4月	平成19年6月	改装のた め、能力の 増加はあり ません。
株式会社 八戸タウ ンセンタ ー	八戸ニュータ ウン SC (青森県八戸市)	スーパー マーケッ ト事業	既存SC の土地	1,048,166	—	増資資金及 び借入金	平成19年6月	平成19年11月	— (注) 1

(注) 1. 当該SCの土地賃貸借契約書には、一定の経過年数後の買取条項が入っており、上記スケジュールで買取実行するもので
す。

(注) 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,807,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	8,807,920	10,607,920	—	—

- (注) 1. 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
 2. 当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。
 3. 上場に際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月23日付で1,800,000株の公募増資を行いました。これにより発行済株式総数は10,607,920株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月18日 (注) 1	—	200,626	△313	100,000	—	22,957
平成17年4月21日 (注) 2	19,572	220,198	—	100,000	1,288,475	1,311,433
平成18年7月15日 (注) 3	8,587,722	8,807,920	—	100,000	—	1,311,433

- (注) 1 資本金を100,000千円に減少させることにより、平成15年4月1日施行の租税特別措置法に基づいた税務面での優遇措置を享受できるため、発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを313千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。
 2 株式交換により以下の会社を完全子会社化したことによる増加であります。
 ① 株式会社ホテルユニバース
 発行済株式総数増加数 17,472株 (同社株式1株につき当社株式0.14株を割当交付)
 資本準備金増加額 1,185,184千円
 ② ユニバース興産株式会社
 発行済株式総数増加数 2,100株 (同社株式1株につき当社株式0.15株を割当交付)
 資本準備金増加額 103,291千円
 3 平成18年6月3日開催の取締役会決議により、平成18年7月15日付で1株を40株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は8,807,920株となっております。
 4 上場に際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月23日付で公募増資を行いま

した。これにより発行済株式総数が1,800,000株、資本金が1,422,900千円及び資本準備金が1,422,900千円増加しております。

有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格	1,700円	引受価額	1,581円
払込金額の総額	2,845,800千円	資本組入額	790.5円

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	—	14	—	—	27	49	—
所有株式数 (単元)	—	1,320	—	23,358	—	—	63,394	88,072	720
所有株式数 の割合(%)	—	1.50	—	26.52	—	—	71.98	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三浦 紘一	青森県八戸市	2,389,320	27.13
株式会社 みまん	青森県八戸市小中野三丁目11-10	2,172,400	24.66
三浦 正喜	東京都文京区	1,107,880	12.58
三浦 祐子	青森県八戸市	731,000	8.30
三浦 建彦	青森県八戸市	481,400	5.47
ユニバース社員持株会	青森県八戸市長苗代字前田83番地1	463,348	5.26
三浦 恵美子	青森県八戸市	259,520	2.94
三浦 裕美子	東京都世田谷区	259,520	2.94
常深 久美子	青森県八戸市	227,200	2.58
三浦 周一	東京都文京区	178,600	2.03
三浦 淑子	東京都文京区	178,600	2.03
計	—	8,448,788	95.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,807,200	88,072	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 720	—	同上
発行済株式総数	8,807,920	—	—
総株主の議決権	—	88,072	—

② 【自己株式等】

平成19年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。具体的には、「地域を代表するスーパーマーケット各社と同等の配当性向を維持する」としており、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当面の間、期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の1株当たり年間配当金は、前期1株当たり年間配当金（遡及修正後）15円に対し3円増配して18円（前期比120%）といたしました。さらに来期は、当期1株当たり年間配当金18円に対し7円増配し25円とする計画であります。これにより、目標としております「地域を代表するスーパーマーケット各社と同等の配当性向」が達成できると考えております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店の改装等の設備投資に充当するとともに、情報システム関連投資も継続していくことで、事業基盤のさらなる拡大・強化に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月18日 定時株主総会決議	158,542	18

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	三浦 紘一	昭和14年12月3日	昭和39年9月 株式会社みまん入社 昭和40年4月 同社 常務取締役就任 昭和42年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和44年4月 株式会社みまん代表取締役社長就任 昭和47年4月 株式会社ホテルユニバース設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年7月 ユニバース興産株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成5年8月 株式会社ドラッグ・ユー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成10年4月 株式会社八戸タウンセンター設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年8月 株式会社フアル代表取締役社長就任 平成17年4月 株式会社シュルプール設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社Aカードホテルシステム 設立、代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社みまん代表取締役社長退任 同社 取締役就任(現任)	(注)2	2,389,320
取締役 副社長	店舗 運営部・ 営業 企画部・ 商品部 管掌	中務 和樹	昭和19年7月31日	平成3年6月 株式会社マルエツ取締役就任 平成13年5月 同社 常務取締役就任 平成15年5月 同社 専務取締役就任 平成17年5月 株式会社東武ストア取締役副社長 社長代行 平成18年2月 当社入社 顧問 平成18年3月 当社 取締役副社長就任(現任)	(注)2	2,280
常務取締役	管理部長	宇都宮 満	昭和28年5月31日	昭和52年4月 株式会社長崎屋入社 平成5年11月 当社入社 計画管理部次長 平成12年8月 当社 経理部長兼計画管理部長 平成14年10月 株式会社フアルに取締役管理部長 で出向(平成16年5月まで) 平成17年7月 当社 取締役管理部長就任 平成18年7月 当社 常務取締役管理部長就任 (現任)	(注)2	8,320
取締役	商品部長	竹永 徹雄	昭和22年2月19日	平成14年1月 生活協同組合連合会ユーコープ事 業連合 商品本部本部長就任 平成14年6月 同事業連合 理事就任 平成17年11月 当社入社 商品部長 平成17年12月 当社 取締役商品部長兼食品グル ープ長 平成18年3月 当社 取締役商品部長(現任)	(注)2	480
取締役	総務部長	後藤 一生	昭和21年10月14日	平成10年9月 株式会社魚力入社 総務部長 平成13年6月 同社 取締役管理本部長就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年10月 当社入社 総務部長 平成17年12月 当社 取締役総務部長就任(現 任)	(注)2	480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	開発部長	澤田 雅廣	昭和24年5月24日	平成4年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年7月	株式会社みちのく銀行開発室室長 同行人事部付外向休職 株式会社 岡村建設 取締役副社長 同行人事部付外向休職 当社 社 長付 開発担当 当社入社 開発部長兼第一グルー プ長 当社開発部長 当社取締役開発部長就任 (現任)	(注) 2	154	
取締役	営業企画 部長	重田 博	昭和24年9月15日	平成16年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年1月	株式会社静鉄ストア 取締役副社 長 当社入社 社長付 当社改善担当室長 当社取締役就任 当社取締役営業企画部長就任 (現 任)	(注) 2	—	
取締役	人事教育 部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日	平成8年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成15年4月 平成19年7月	株式会社ヤマザワ人事教育部長 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役営業本部長就任 同社 代表取締役副社長就任 当社入社 取締役人事教育部長就 任 (現任)	(注) 2	—	
監査役 (常勤)	—	中村 司	昭和20年8月8日	昭和41年4月 平成16年4月 平成17年4月	八戸県税事務所入所 青森県税事務所長 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	400	
監査役 (非常勤)	—	板橋 武治	昭和16年9月2日	平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成17年7月	みちのく銀行多賀台支店支店長 同行人事部付外向休職 当社 財 務部長 邦和建设株式会社 常務取締役営 業担当就任 当社 非常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	480	
監査役 (非常勤)	—	山下 峯弘	昭和19年9月26日	昭和38年3月 平成15年4月 平成18年7月	八戸信用金庫入庫 同金庫本部経営企画部主計 主任 調査役 当社 非常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—	
計								2,401,914

- (注) 1. 監査役 中村 司及び山下峯弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 所有株式数は平成19年4月20日現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは法と社会倫理に基づいた透明性の高い経営を行い、当社グループに課せられた社会的責任を果たすとともに、経営基盤の強化を図り、企業価値の向上が実現できるようなコーポレート・ガバナンスの充実を、重要な経営課題と位置付けています。それがひいては、株主重視の経営に結びついていくものと認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

① 会社の機関

a. 当社の取締役会は平成19年7月18日現在8名で構成されており、毎月1回の取締役会と不定期の臨時取締役会を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。平成19年7月18日現在、取締役と当社グループとの取引関係等利害関係はございません。関係会社については、関係会社管理規程に基づき、重要事項の決定に関し当社取締役が関与しております。

経営会議は、取締役と関係部署の部署長が出席し、経営上の重要な意思決定が必要な事案について、適宜審議を行います。また、幹部会議は、取締役、本部の部署長、商品部のバイヤー、店舗運営部のスーパーバイザー、全店長などが出席して、原則として月3回開催されます。当該会議は、会社としての意思決定だけにとどまらず、経営方針の確認・徹底や、承認規程により決裁された事項の周知徹底など、教育の場としても機能しております。

b. 「当社の取締役は、11名以内とする。」旨を定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

c. 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名となっております。また、監査役のうち2名は社外監査役の要件を満たしております。平成19年7月18日現在、監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はございません。監査役は上記取締役会に出席するとともに、取締役会終了後、監査役会を実施しております。

d. 当社では、内部監査室を設置しており、現在2名で活動しております。年間内部監査計画に基づき、関係会社の内部監査も実施しております。

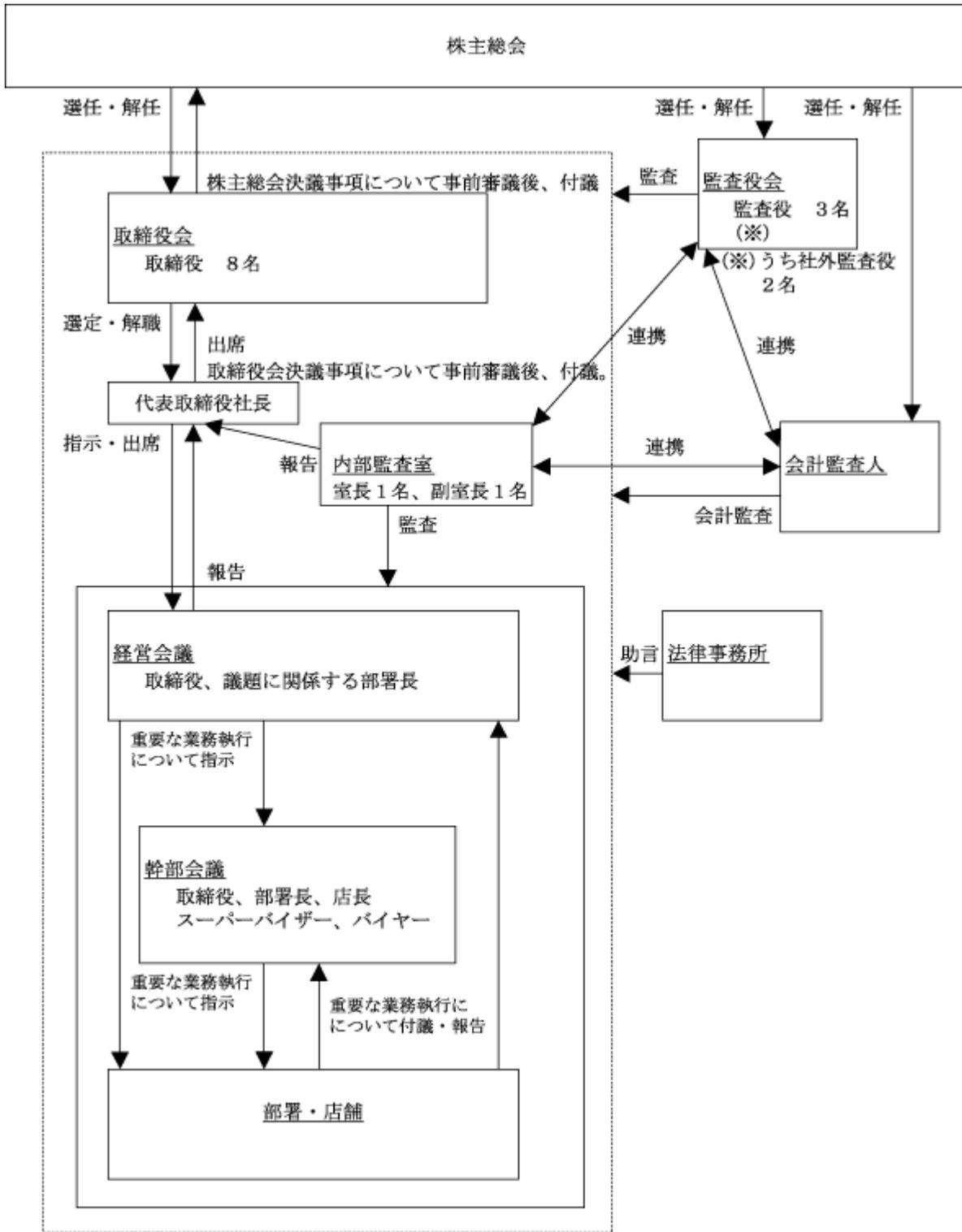
e. 当社は中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）と、証券取引法に基づく監査証明に準じた監査契約を締結しておりました。平成18年7月14日開催の定時株主総会における会計監査人の選任にあたっては、中央青山監査法人が平成18年5月10日付けで行政処分を受けたことに伴い、青森監査法人を会計監査人として選任いたしました。加えて当社に対する監査業務の万全を尽くすため、業務停止期間終了後の平成18年9月1日よりみずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）も会計監査人として選任し、共同監査といたしました。

f. 法律及びコンプライアンスに関わる諸問題をトータルに相談することを目的として、法律事務所と顧問契約を締結し、随時適切なアドバイスを受けられる体制をとっております。

g. IR活動に関しましては、総務部の業務分掌及び内部情報管理規程に明示し、ホームページ等を通じた迅速かつ正確な経営情報を提供することにより、経営内容の透明性の確保に努めております。

② 会社の機関と内部統制システムの関係図

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制

a. 内部統制システムの整備状況および実施状況

平成19年4月期におきましては、取締役会を23回実施し、法令に定められた事項の審議や経営に関する重要事項の決議、業務執行状況の監督を行いました。関係会社においては、四半期毎の決算承認を各社の取締役会で行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしました。

当社では日常的な業務遂行に当っては、各部署長及び店長に委譲を進めております。それらは業務分掌規程や承認規程に明示し、規程にそって業務遂行させております。一方、上記取締役会以外に17の会議体を明文化し、それぞれの出席者及び決議事項を定め、活発な議論を経て意思決定を行い、必要に応じて取締役会の決裁を受けております。

一方、監査役による、取締役の職務執行状況の把握は、内部監査室と連携の上、適切な監査を実施しています。監査役会も定例取締役会の後、毎月実施されており、経営数値分析・取締役会議事録等の精査を行っております。取締役からの意見聴取も為されております。また、監査役は定例取締役会・臨時取締役会・幹部会議等に参加して、取締役の業務執行に関して客観的かつ適切な助言と提言を行っており、経営監視は有効に機能していると認識しております。

b. リスク管理体制の整備状況及び実施状況

販売する商品の安全性の確保、品質管理、その中でも特に鮮度管理については、当社の最重要取組事項と認識しております。営業企画部内に、品質衛生検査グループを設け、店舗作業場の拭き取り調査による大腸菌検出調査を定期的に行っており、また、店舗には鮮度を1日に3回チェックする鮮度チェッカーを置き、鮮度劣化商品の売場からの撤去を行っております。また、産地表示や商品の原料・添加物表示・販売期限については、厳しい監視体制を敷いております。

平成17年4月に施行された「個人情報保護法」については、当社でもポイントカードの顧客名簿の管理を中心に、社内にプロジェクトチームを立ち上げ、申込書の管理やデータベースの管理について、外部のコンサルタントを招いて社内規程の整備や管理ルールの整備・徹底を行いました。また、平成18年4月施行の「公益通報者保護法」においては、労働組合（オールユニバースユニオン）との間で「通報者を不利益に扱わない。通報窓口・相談窓口の設置」等について協定を結び、法令遵守の姿勢を明確にいたしました。

労務管理につきましては、不定期ではありますが、労働組合の中央執行委員との労使協議会を開催し、経営全般に関する情報交換を行うとともに、労使間で労働問題に関わる情報を共有することにしております。また最近、問題化しております、未払労働債務（残業代の不払い等）や過重労働（三六協定違反）防止に関しては特に留意しており、労使間で見解の相違・齟齬を来たさぬよう配慮しております。さらに、労働問題専門の弁護士との相談も適宜行っており、幹部社員に対する弁護士による勉強会や幹部会議において人事教育部による教育を実施する等、啓蒙活動を積極的に行っております。

最後に、当社は本部においてISO14001の認証を取得しており、環境保全に関する活動として、社内の環境委員会による環境内部監査を定期的に行うとともに、外部認証機関による定期監査も受けております。次年度以降は、こうした環境に対する保全活動を、本部だけでなく店舗に拡大展開すべく、現在実施事項の取りまとめ作業を行っております。

④ 役員報酬の内容

当社が平成19年4月期に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役	8名	120,530千円
監査役	3名	12,270千円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、月額13,000千円以内（平成17年3月14日開催臨時株主総

会決議)、監査役の報酬限度額は、月額1,000千円以内(平成17年3月14日開催臨時株主総会決議)です。

2. 報酬等の額には、前事業年度の利益処分による役員賞与総額8,460千円(取締役8,110千円、監査役350千円)が含まれております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与総額8,800千円(取締役8,280千円、監査役520千円)が含まれております。

⑤ 監査報酬の内容

当社が平成19年4月期に監査法人に支払った報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開準備支援に関する報酬であります。

⑥ 内部監査及び監査役監査の組織

社長直属の内部監査室に2名を配置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施しています。内部監査の結果については、規程に基づいて社長に報告されるとともに、該当部署長へ対し社長から改善指示が出され、数ヵ月後にフォローアップ監査を行い、改善状況を確認しております。また、内部監査室と監査役は随時打合せを行っており、双方の問題点を共有化しております。

監査法人との連携については、期中監査・決算監査において、監査法人が内部監査報告書を随時確認し、必要に応じて打合せを行っております。また、中間・期末決算監査終了後の年2回、監査法人から監査役へ報告を行うこととし、その他必要に応じて随時打合せが為されております。

⑦ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また社外監査役のうち、中村司は当社の株主であります。その他に、人的関係、資本的关系、取引関係はありません。

⑧ 業務を執行した公認会計士の氏名等(平成19年4月期)

みすず監査法人(旧中央青山監査法人)

指定社員 業務執行社員 安 義利

指定社員 業務執行社員 大木 智博

※継続監査年数は、全員7年以内であります。

青森監査法人

代表社員 業務執行社員 細越 善次郎

代表社員 業務執行社員 小原 隆平

⑨ 監査業務に係る補助者の構成(平成19年4月期)

公認会計士 11名

会計士補 8名

その他 12名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月21日から平成18年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月21日から平成18年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月21日から平成18年4月20日まで)及び前事業年度(平成17年4月21日から平成18年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずぎ監査法人(旧 中央青山監査法人)の監査を、当連結会計年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)及び当事業年度(平成18年4月21日から平成19年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずぎ監査法人及び青森監査法人による共同監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年3月22日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月20日)		当連結会計年度 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	4,645,147		5,608,779	
2 売掛金		83,963		92,871	
3 有価証券		44,248		17,967	
4 たな卸資産		1,894,098		1,935,005	
5 繰延税金資産		453,708		497,950	
6 その他		570,108		468,275	
貸倒引当金		△935		△881	
流動資産合計		7,690,340	21.7	8,619,969	24.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	13,750,156		14,805,497	
減価償却累計額		△6,229,283		△6,901,646	
(2) 土地	※2		14,057,386		12,493,281
(3) 建設仮勘定			30,229		27,423
(4) その他		2,938,540		3,311,366	
減価償却累計額		△1,795,124		△1,901,936	
有形固定資産合計		22,751,904	64.1	21,833,986	61.9
2 無形固定資産		340,532	1.0	366,894	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	258,103		236,603	
(2) 長期貸付金		40,311		36,411	
(3) 繰延税金資産		515,137		556,870	
(4) 差入保証金	※2	3,157,660		2,930,221	
(5) その他		722,358		682,484	
貸倒引当金		△7,096		△8,296	
投資その他の資産合計		4,686,474	13.2	4,434,294	12.6
固定資産合計		27,778,910	78.3	26,635,175	75.5
資産合計		35,469,251	100.0	35,255,144	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月20日)		当連結会計年度 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,367,661		4,744,767	
2 短期借入金	※2	800,000		—	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	2,628,370		2,171,903	
4 未払金		1,819,561		2,099,237	
5 未払法人税等		550,934		705,217	
6 賞与引当金		643,853		688,808	
7 役員賞与引当金		—		9,000	
8 ポイント引当金		184,234		196,699	
9 その他	※2	377,742		506,249	
流動負債合計		11,372,356	32.1	11,121,882	31.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	7,221,209		5,167,907	
2 繰延税金負債		16,492		15,639	
3 退職給付引当金		757,348		547,423	
4 役員退職慰労引当金		394,920		424,420	
5 その他		1,163,364		1,292,611	
固定負債合計		9,553,335	26.9	7,448,002	21.1
負債合計		20,925,691	59.0	18,569,885	52.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	100,000	0.3	—	—
II 資本剰余金		1,501,986	4.2	—	—
III 利益剰余金		12,893,266	36.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		48,306	0.1	—	—
資本合計		14,543,559	41.0	—	—
負債及び資本合計		35,469,251	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月20日)		当連結会計年度 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	100,000	0.3
2 資本剰余金		—	—	1,501,986	4.3
3 利益剰余金		—	—	15,030,620	42.6
株主資本合計		—	—	16,632,606	47.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	29,876	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	29,876	0.1
III 少数株主持分		—	—	22,776	0.1
純資産合計		—	—	16,685,259	47.4
負債純資産合計		—	—	35,255,144	100.0

5	退職給付制度変更による 債務減少益	—			185,121		
6	その他	—	352,861	0.4	12,400	769,513	0.8
VII 特別損失							
1	固定資産売却損	※2	18,262		—		
2	固定資産除却損	※3	32,905		213,658		
3	固定資産減損損失	※4	83,074		221,317		
4	投資有価証券売却損		2,011		—		
5	その他		—	0.2	35,583	470,559	0.5
	税金等調整前当期純利益		2,656,178	3.1		2,938,911	3.3
	法人税、住民税及び 事業税		1,205,498		731,736		
	法人税等調整額		△74,817	1.3	△70,958	660,778	0.7
	当期純利益		1,525,497	1.8		2,278,132	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		23,270
II	資本剰余金増加高		
1	株式交換に伴う資本剰余金増加高	1,288,475	
2	自己株式処分差益	190,240	1,478,715
III	資本剰余金期末残高		1,501,986
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,191,867
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,525,497	
2	連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	214,344	1,739,841
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	33,162	
2	役員賞与	5,280	38,442
IV	利益剰余金期末残高		12,893,266

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年4月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年4月20日残高(千円)	100,000	1,501,986	12,893,266	14,495,252
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△132,118	△132,118
利益処分による役員賞与	—	—	△8,660	△8,660
当期純利益	—	—	2,278,132	2,278,132
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,137,354	2,137,354
平成19年4月20日残高(千円)	100,000	1,501,986	15,030,620	16,632,606

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月20日残高(千円)	48,306	48,306	—	14,543,559
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△132,118
利益処分による役員賞与	—	—	—	△8,660
当期純利益	—	—	—	2,278,132
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減額	—	—	22,776	22,776
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△18,430	△18,430	—	△18,430
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,430	△18,430	22,776	2,141,699
平成19年4月20日残高(千円)	29,876	29,876	22,776	16,685,259

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,656,178	2,938,911
2 減価償却費		1,185,740	1,272,282
3 固定資産減損損失		83,074	221,317
4 連結調整勘定償却額		231,851	-
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		102	1,146
6 賞与引当金の増減額 (△は減少)		194,226	44,955
7 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		-	9,000
8 ポイント引当金の増減額 (△は減少)		12,219	12,465
9 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		44,046	△209,924
10 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10,610	29,500
11 受取利息及び受取配当金		△29,438	△38,132
12 支払利息		173,495	143,888
13 固定資産売却益		△22,600	△155,019
14 固定資産売却損		18,262	-
15 固定資産除却損		32,905	213,658
16 投資有価証券売却益		△1,115	△12,542
17 関係会社株式売却益		△329,146	-
18 投資有価証券売却損		2,011	-
19 保険解約返戻金		-	△404,430
20 売上債権の増減額 (△は増加)		6,679	△8,907
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△227,131	△40,906
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		355,193	377,106
23 役員賞与の支払額		△5,280	△8,660
24 その他		△31,564	389,427
小計		4,360,322	4,775,136
25 利息及び配当金の受取額		8,639	12,232
26 利息の支払額		△177,284	△138,289
27 保険解約による受取額		-	455,122
28 法人税等の支払額		△1,507,552	△585,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,684,125	4,518,269

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△427,039	△436,076
2 定期預金の払戻による収入		476,039	431,051
3 有形固定資産の取得による支出		△3,989,074	△2,216,771
4 有形固定資産の売却による収入		511,701	2,449,532
5 無形固定資産の取得による支出		△65,748	△194,614
6 投資有価証券の取得による支出		△722	△68,850
7 投資有価証券の売却による収入		24,230	13,169
8 関係会社株式の売却による収入		583,156	-
9 営業の譲受による支出		△1,148,437	-
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増減額 (△は減少)		△30,503	12,977
11 差入保証金の差入による支出		△182,004	△321,829
12 差入保証金の返還による収入		93,761	152,648
13 その他		△100,307	49,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,254,948	△129,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△100,000	△800,000
2 長期借入による収入		4,400,000	120,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,527,879	△2,629,769
4 配当金の支払額		△39,877	△132,118
5 自己株式の処分による収入		351,090	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,083,332	△3,441,888
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		646	△646
V 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△210,767	-
VI 現金及び現金同等物の増加額		302,388	946,659
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,933,660	4,236,048
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,236,048	5,182,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式会社三正、株式会社第百エステイト、株式会社フアル、株式会社ホテルユニバース、ユニバース興産株式会社、株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステム</p> <p>なお、株式会社みまんについては取引の整理を行ったこと等により同社への支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しました。株式会社三正は当連結会計年度に株式会社第百エステイトが吸収合併したことにより消滅しております。株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムは当連結会計年度に新たに株式を取得しました。当連結会計年度末における連結子会社の数は7社であります。</p> <p>②主要な非連結子会社名 該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結の範囲から除いた有限会社アセットライフ開発は、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>①連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式会社第百エステイト、株式会社ホテルユニバース、ユニバース興産株式会社、株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステム、株式会社八戸タウンセンター</p> <p>なお、株式会社フアルについては当連結会計年度の期首において当社が吸収合併したことにより消滅いたしました。</p> <p>また、株式会社八戸タウンセンターについては平成19年3月26日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました</p> <p>②主要な非連結子会社名 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社八戸タウンセンター	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社八戸タウンセンターの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品 主に売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとお</p>	<p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

	<p>りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年</p> <p>その他 3～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ9,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	<p>③ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。 また、平成18年4月21日に株式会社フアルを吸収合併したことにより過去勤務債務14,183千円が発生しております。過去勤務債務については、当連結会計年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴い、平成19年2月1日に現行の適格</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職年金及び退職一時金の制度を変更して、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度変更にあたっては、雇用の流動化及び成果主義への対応としてポイント制の見直しを行い、勤続ポイントを廃止するとともに、これまで以上に成果を給付に反映するようにいたしました。</p> <p>本移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、「退職給付制度変更による債務減少益」として特別利益に185,121千円計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
--------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p>	<p>—</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。た</p>

		<p>だし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>—————</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成 17年 4月21日 至 平成 18年 4月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18年 4月21日 至 平成 19年 4月20日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,662,482千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度8,877千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18年 4月20日)	当連結会計年度 (平成 19年 4月20日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">7,658千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	7,658千円	<p>※1</p> <p>—————</p>																																						
投資有価証券 (株式)	7,658千円																																								
<p>※2 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,953,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,600,400千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">165,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,773,758千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,910,664千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">13,026千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,269,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,993,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	28,001千円	建物及び構築物	4,953,404千円	土地	9,600,400千円	投資有価証券	26,200千円	差入保証金	165,752千円	合計	14,773,758千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,910,664千円	流動負債その他 (預り金)	13,026千円	長期借入金	6,269,805千円	合計	8,993,495千円	<p>※2 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33,003千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,557,074千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,500,400千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,111,228千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,789,578千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,526,827千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331,765千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	33,003千円	建物及び構築物	4,557,074千円	土地	9,500,400千円	投資有価証券	20,750千円	合計	14,111,228千円	1年内返済予定長期借入金	1,789,578千円	流動負債その他 (預り金)	15,360千円	長期借入金	4,526,827千円	合計	6,331,765千円
現金及び預金 (定期預金)	28,001千円																																								
建物及び構築物	4,953,404千円																																								
土地	9,600,400千円																																								
投資有価証券	26,200千円																																								
差入保証金	165,752千円																																								
合計	14,773,758千円																																								
短期借入金	800,000千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,910,664千円																																								
流動負債その他 (預り金)	13,026千円																																								
長期借入金	6,269,805千円																																								
合計	8,993,495千円																																								
現金及び預金 (定期預金)	33,003千円																																								
建物及び構築物	4,557,074千円																																								
土地	9,500,400千円																																								
投資有価証券	20,750千円																																								
合計	14,111,228千円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,789,578千円																																								
流動負債その他 (預り金)	15,360千円																																								
長期借入金	4,526,827千円																																								
合計	6,331,765千円																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式220,198株であります。</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>																																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月21日 至 平成 18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月21日 至 平成 19年 4月20日)																
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,600千円</td> </tr> </table>	土地	21,771千円	建物及び構築物	828千円	合計	22,600千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,019千円</td> </tr> </table>	土地	155,019千円								
土地	21,771千円																
建物及び構築物	828千円																
合計	22,600千円																
土地	155,019千円																
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,262千円</td> </tr> </table>	土地	17,686千円	建物及び構築物	559千円	その他	16千円	合計	18,262千円	※2 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>								
土地	17,686千円																
建物及び構築物	559千円																
その他	16千円																
合計	18,262千円																
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,905千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	10,528千円	建物及び構築物	6,400千円	その他	15,976千円	合計	32,905千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">200,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,658千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	10,649千円	建物及び構築物	2,974千円	その他	200,034千円	合計	213,658千円
無形固定資産	10,528千円																
建物及び構築物	6,400千円																
その他	15,976千円																
合計	32,905千円																
無形固定資産	10,649千円																
建物及び構築物	2,974千円																
その他	200,034千円																
合計	213,658千円																

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月21日 至 平成 18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月21日 至 平成 19年 4月20日)																																																						
<p>※4 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 固定資産減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>青森県三沢市</td> <td>35,579千円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>青森県三戸郡</td> <td>15,053千円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>宮城県仙台市</td> <td>32,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他 ※</td> <td>18,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ その他には、有形固定資産の「その他」に含まれている器具及び備品や、無形固定資産を含んでいます。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、また、遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物等	青森県三沢市	35,579千円	建物等	青森県三戸郡	15,053千円	事業用資産	建物等	宮城県仙台市	32,442千円	合計			83,074千円	種類	金額	建物及び構築物	59,319千円	土地	5,104千円	その他 ※	18,650千円	合計	83,074千円	<p>※4 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 固定資産減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岩手県岩手郡</td> <td>158,698千円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>青森県三戸郡</td> <td>62,618千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>221,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他 ※</td> <td>16,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ その他は、有形固定資産の「その他」に含まれている器具及び備品や、建物の取壊費用等の見積額を含んでいます。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地・建物等	岩手県岩手郡	158,698千円	建物等	青森県三戸郡	62,618千円	合計			221,317千円	種類	金額	建物及び構築物	104,806千円	土地	100,000千円	その他 ※	16,510千円	合計	221,317千円
用途	種類	場所	金額																																																				
遊休資産	建物等	青森県三沢市	35,579千円																																																				
	建物等	青森県三戸郡	15,053千円																																																				
事業用資産	建物等	宮城県仙台市	32,442千円																																																				
合計			83,074千円																																																				
種類	金額																																																						
建物及び構築物	59,319千円																																																						
土地	5,104千円																																																						
その他 ※	18,650千円																																																						
合計	83,074千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
遊休資産	土地・建物等	岩手県岩手郡	158,698千円																																																				
	建物等	青森県三戸郡	62,618千円																																																				
合計			221,317千円																																																				
種類	金額																																																						
建物及び構築物	104,806千円																																																						
土地	100,000千円																																																						
その他 ※	16,510千円																																																						
合計	221,317千円																																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18年 4月21日 至 平成 19年 4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	220,198	8,587,722	—	8,807,920	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

平成18年7月15日付で株式1株につき40株の分割を行ったことによる増加 8,587,722株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 定時株主総会	普通株式	132,118千円	600.00円	平成18年4月20日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	158,542千円	利益剰余金	18.00円	平成19年4月20日	平成19年7月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,645,147千円	現金及び預金 5,608,779千円
有価証券 11,948千円	預入期間3か月超の定期預金 <u>△426,071千円</u>
合計 4,657,096千円	現金及び現金同等物 <u>5,182,708千円</u>
預入期間3か月超の定期預金 <u>△421,047千円</u>	
現金及び現金同等物 <u>4,236,048千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (器具 及び備品)	1,068,683	742,683	326,000	その他 (器具 及び備品)	654,053	513,774	140,278
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			176,302千円	1年以内			89,845千円
1年超			165,813千円	1年超			58,518千円
合計			342,115千円	合計			148,364千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			208,219千円	支払リース料			175,433千円
減価償却費相当額			197,164千円	減価償却費相当額			164,768千円
支払利息相当額			8,130千円	支払利息相当額			4,357千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			23,445千円	1年以内			23,445千円
1年超			143,671千円	1年超			120,225千円
合計			167,116千円	合計			143,671千円

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	56,351	127,647	71,296
② 債券	78,647	92,815	14,168
③ その他	—	—	—
小計	134,998	220,463	85,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	10,771	8,222	△2,548
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,771	8,222	△2,548
合計	145,770	228,686	82,916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,952	1,115	2,011

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	54,058
② MMF	11,948
小計	66,006
子会社株式及び関連会社株式	
① 関連会社株式	7,658
小計	7,658
合計	73,665

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	32,487	61,313	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	11,948	—	—	—
合計	44,436	61,313	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	36,372	92,104	55,732
② 債券	14,046	17,967	3,921
③ その他	—	—	—
小計	50,418	110,072	59,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	37,972	29,476	△8,496
② 債券	61,000	60,963	△36
③ その他	—	—	—
小計	98,972	90,440	△8,532
合計	149,391	200,513	51,121

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,066	23,529	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	54,058
合計	54,058

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	19,804	60,963	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	19,804	60,963	—	—

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 4月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年 4月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,466,276千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△26,937千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">735,866千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">757,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 連合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。給与総額割合により計算した年金資産の額は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">全日本シティホテル厚生年金基金 176,572千円</p> <p>連結子会社1社は、日本セルフサービス厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年12月21日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けているので、年金資産残高のうち、同社の掛金拠出金割合に基づく連結会計年度末の年金資産残高は算出しておりません。また、基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうえ各加入者(受給者、受給待機者含む)に分配される予定となっております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	1,466,276千円	② 未認識数理計算上の差異	△26,937千円	③ 年金資産	735,866千円	④ 退職給付引当金	757,348千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、新人事制度の導入に伴い、平成19年2月1日に現行の適格退職年金及び退職一時金の制度を変更して、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度変更にあたっては、雇用の流動化、能力主義及び成果主義への対応として、ポイント制の見直しを行い勤続ポイントを廃止するとともに、成果により給付額に差が出るようにいたしました。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、厚生年金基金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,385,159千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△16,856千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,592千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">547,423千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 連合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。給与総額割合により計算した年金資産の額は、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">全日本シティホテル厚生年金基金 246,348千円</p> <p>当連結会計年度において、当社が合併した連結子会社株式会社フアルは、日本セルフサービス厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年12月21日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けているので、年金資産残高のうち、同社の掛金拠出金割合に基づく連結会計年度末の年金資産残高は算出しておりません。また、基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうえ各加入者(受給者、受給待機者含む)に分配される予定となっております。</p>	① 退職給付債務 (内訳)	1,385,159千円	② 未認識数理計算上の差異	△16,856千円	③ 年金資産	854,592千円	④ 退職給付引当金	547,423千円
① 退職給付債務 (内訳)	1,466,276千円																
② 未認識数理計算上の差異	△26,937千円																
③ 年金資産	735,866千円																
④ 退職給付引当金	757,348千円																
① 退職給付債務 (内訳)	1,385,159千円																
② 未認識数理計算上の差異	△16,856千円																
③ 年金資産	854,592千円																
④ 退職給付引当金	547,423千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,177千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	133,177千円	② 利息費用	19,312千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,470千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	116,880千円	② 利息費用	20,470千円								
① 勤務費用	133,177千円																
② 利息費用	19,312千円																
① 勤務費用	116,880千円																
② 利息費用	20,470千円																

前連結会計年度 (自 平成 17年4月21日 至 平成 18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成 18年4月21日 至 平成 19年4月20日)								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,177千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,312千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	133,177千円	② 利息費用	19,312千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,470千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	116,880千円	② 利息費用	20,470千円
① 勤務費用	133,177千円								
② 利息費用	19,312千円								
① 勤務費用	116,880千円								
② 利息費用	20,470千円								

③ 期待運用収益	△3,342千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,551千円
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	20,040千円
⑥ 退職給付費用	158,635千円

- (注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。
- 2 連合設立の厚生年金基金に対する拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

③ 期待運用収益	△3,540千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,517千円
⑤ 未認識過去勤務債務の費用処理額	14,183千円
⑥ 退職給付費用	126,476千円

- (注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。
- 2 連合設立の厚生年金基金に対する拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18年 4月20日)	当連結会計年度 (平成 19年 4月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">268,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">139,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">76,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借地権償却</td><td style="text-align: right;">58,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">868,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">141,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△908,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,160,501千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△154,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△53,813千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△208,148千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">952,352千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	292,627千円	賞与引当金	268,744千円	役員退職慰労引当金	164,839千円	固定資産除却損	139,917千円	ポイント引当金	76,899千円	借地権償却	58,677千円	未払事業税	56,884千円	繰越欠損金	868,514千円	その他	141,542千円	繰延税金資産小計	2,068,647千円	評価性引当額	△908,146千円	繰延税金資産合計	1,160,501千円	圧縮記帳積立金	△154,334千円	その他	△53,813千円	繰延税金負債合計	△208,148千円		952,352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279,011千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">135,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">107,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">80,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借地権償却</td><td style="text-align: right;">66,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,339千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">197,644千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,221,070千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△133,129千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△48,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,889千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,039,181千円</td></tr> </table>	賞与引当金	279,011千円	退職給付引当金	208,322千円	役員退職慰労引当金	172,869千円	固定資産除却損	135,904千円	固定資産減損損失	107,453千円	ポイント引当金	80,464千円	借地権償却	66,601千円	未払事業税	40,319千円	繰越欠損金	16,339千円	その他	197,644千円	繰延税金資産小計	1,304,931千円	評価性引当額	△83,860千円	繰延税金資産合計	1,221,070千円	圧縮記帳積立金	△133,129千円	その他	△48,759千円	繰延税金負債合計	△181,889千円		1,039,181千円
退職給付引当金	292,627千円																																																																		
賞与引当金	268,744千円																																																																		
役員退職慰労引当金	164,839千円																																																																		
固定資産除却損	139,917千円																																																																		
ポイント引当金	76,899千円																																																																		
借地権償却	58,677千円																																																																		
未払事業税	56,884千円																																																																		
繰越欠損金	868,514千円																																																																		
その他	141,542千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,068,647千円																																																																		
評価性引当額	△908,146千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,160,501千円																																																																		
圧縮記帳積立金	△154,334千円																																																																		
その他	△53,813千円																																																																		
繰延税金負債合計	△208,148千円																																																																		
	952,352千円																																																																		
賞与引当金	279,011千円																																																																		
退職給付引当金	208,322千円																																																																		
役員退職慰労引当金	172,869千円																																																																		
固定資産除却損	135,904千円																																																																		
固定資産減損損失	107,453千円																																																																		
ポイント引当金	80,464千円																																																																		
借地権償却	66,601千円																																																																		
未払事業税	40,319千円																																																																		
繰越欠損金	16,339千円																																																																		
その他	197,644千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,304,931千円																																																																		
評価性引当額	△83,860千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,221,070千円																																																																		
圧縮記帳積立金	△133,129千円																																																																		
その他	△48,759千円																																																																		
繰延税金負債合計	△181,889千円																																																																		
	1,039,181千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">△28.74%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払法人税等の戻入</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.46%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.79%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.10%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		繰越欠損金の控除額	△28.74%	未払法人税等の戻入	△0.58%	法人税等の特別控除額	△0.46%	留保金課税	7.79%	修正申告による影響	1.19%	実効税率変更による影響	1.10%	住民税均等割額	0.32%	評価性引当額	0.22%	その他	△0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.48%																																										
法定実効税率	41.74%																																																																		
(調整)																																																																			
繰越欠損金の控除額	△28.74%																																																																		
未払法人税等の戻入	△0.58%																																																																		
法人税等の特別控除額	△0.46%																																																																		
留保金課税	7.79%																																																																		
修正申告による影響	1.19%																																																																		
実効税率変更による影響	1.10%																																																																		
住民税均等割額	0.32%																																																																		
評価性引当額	0.22%																																																																		
その他	△0.10%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.48%																																																																		
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p style="padding-left: 20px;">上場の際して行われた公募増資の結果、資本金が1億円を超過したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.43%に変更</p>																																																																		

されています。その結果、当連結会計年度の繰延税金資産が31,233千円減少し、法人税等調整額が31,325千円増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主 (個人)	三浦 紘一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接27.1	-	-	仕入に対する債務被保証(注2)	466,655	-	-
役員	中務 和樹	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	自己株式処分の引受(注3)	3,214	-	-
役員	宇都宮 満	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	自己株式処分の引受(注3)	2,876	-	-
子会社役員	伊藤 敏明	-	-	子会社取締役(注4)	(被所有) 直接 0.0	-	-	自己株式処分の引受(注3)	1,692	-	-
役員・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注5)	株式会社みまん	青森県八戸市	37,092	資産管理会社	(被所有) 直接24.7	兼任2名(注6)	-	営業の譲受(注7①)	1,148,437	-	-
								子会社株式譲受(注7②)	123,072	-	-
								出資金の譲受(注7③)	1,121	-	-
								株式会社みまん株式の売却(注7②)	482,389	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

- 仕入債務に対して、債務保証を受けております。これにかかる保証料の支払は行っておりません。なお、当該債務保証契約は、平成18年11月に全て解消しております。
- 当社が行った第三者割当による自己株式処分を引き受けたものであります。取引条件については、第三者による企業価値評価に基づき、算出した株式の評価額を基に決定しております。
- 株式会社ホテルユニバースの取締役であります。
- 当社の代表取締役社長(主要株主) 三浦紘一及びその親族が議決権の過半数を所有しております。
- 兼任2名のうち1名は平成17年7月16日をもって当社の役員を退任しております。
- 取引条件及び取引条件の決済方針等

①譲受資産のうち、土地・建物については不動産鑑定評価額により、それ以外の資産については株式会社みまんの帳簿価額により売買価額を決定いたしました。

②売買価額は、第三者が算出した純資産価額(時価)により決定いたしました。

③株式会社みまんが所有する出資金の一部を、額面で譲受いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1株当たり純資産額	66,008円32銭	1,891円76銭
1株当たり当期純利益	7,127円26銭	258円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,525,497	2,278,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,516,837	2,278,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,660	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,660	—
普通株式の期中平均株式数(株)	212,822	8,807,920

株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

当社は、平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり純資産額	1,650円21銭
1株当たり当期純利益金額	178円18銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>1 重要な資産の売却</p> <p>① 物件名 盛岡中央卸売市場跡地(土地)</p> <p>② 売買契約日 平成18年5月30日</p> <p>③ 売買代金 23億25百万円</p> <p>④ 売却先 株式会社サンシティ(デベロッパー)</p> <p>⑤ 所有権移転日 平成18年6月9日</p> <p>⑥ 売却の経緯 当該物件は当初某デベロッパーが盛岡市から購入してショッピングセンターを建設し、当社はテナントとして入店、食品スーパーマーケットを営業する予定でした。然るに入札直前になって諸事情があり、当デベロッパーが入札を降りたのを受け、当該物件がスーパーマーケット事業に非常な好立地だったことと、競争他社に落札されるのを防衛する意味も有り、平成17年5月に当社として入札に参加し落札したものです。購入当初より、開店までにはデベロッパーに売却し、当社は1テナントとして入店する予定でした。名乗りを上げたデベロッパー3社のうち、株式会社サンシティの条件が一番良かったのと、当社の店舗作りに一番理解を示していただいたことを受け、同社に売却することにいたしました。尚、当社は当初計画通り、株式会社サンシティが当該土地に開発する盛岡南ショッピングセンターサンサの核テナントとして出店する予定(平成18年5月31日付けで定期建物賃貸借予約契約を締結済)です。</p>	<p>1 公募増資</p> <p>当社は平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>上場の際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年4月23日付で資本金は1,522,900千円、発行済株式総数は10,607,920株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,800,000株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 1株につき 1,581円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額の総額 2,845,800千円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 1,422,900千円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年4月23日</p> <p>⑧ 配当基準日 平成20年4月20日</p> <p>⑨ 資金の使途 設備資金及びシステム更新等</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)</p>
<p>2 株式分割</p> <p>平成18年6月3日の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成18年7月15日付をもって普通株式1株を40株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 8,587,722株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年7月14日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主の所有普通株式数を1株につき40株の割合を持って分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>	
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)</p>
<p>1株当たり純資産額 1,924.77円</p> <p>1株当たり当期純利益 248.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,650.21円</p> <p>1株当たり当期純利益 178.18円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
<p>3 保険解約返戻金収入</p> <p>当社は平成12年8月に、従業員の福利厚生制度の充実に資することを目的として、生命保険会社4社との間で従業員を被保険者とする生命保険契約を締結し、以後約6年間にわたり、保険契約を継続してまいりました。</p> <p>この期間における費用対効果を勘案し経費の見直しを行った結果、平成18年7月14日の当社取締役会決議に基づき、当該保険契約を平成18年10月10日をもって解約することといたしました。</p> <p>当該保険契約について平成18年4月20日時点において解約した場合の保険解約返戻金収入額は455百万円であり、これに対応して連結貸借対照表に計上している保険積立金額は50百万円であります。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,628,370	2,171,903	1.740	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,221,209	5,167,907	1.573	平成20年4月30日～ 平成26年3月20日
合計	10,649,579	7,339,810	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,004,561	1,343,886	948,610	657,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		3,412,173		3,680,444
2 売掛金			43,727		45,912
3 有価証券			44,248		17,967
4 商品			1,746,966		1,794,914
5 貯蔵品			18,102		16,656
6 前払費用			150,167		90,482
7 繰延税金資産			436,343		474,383
8 その他			328,530		335,781
貸倒引当金			△459		△462
流動資産合計			6,179,799	18.4	6,456,081
19.3					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	11,148,972		11,500,752	
減価償却累計額		△4,627,828	6,521,144	△5,077,111	6,423,641
(2) 構築物		1,307,521		1,380,198	
減価償却累計額		△857,897	449,623	△922,458	457,740
(3) 車輛運搬具		21,355		18,515	
減価償却累計額		△20,092	1,262	△16,671	1,843
(4) 器具及び備品		2,637,751		3,015,024	
減価償却累計額		△1,558,320	1,079,431	△1,656,294	1,358,730
(5) 土地	※2		12,655,873		11,108,515
(6) 建設仮勘定			30,229		7,410
有形固定資産合計			20,737,564	61.7	19,357,882
57.8					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			320,616		349,425
(2) その他			12,156		11,522
無形固定資産合計			332,773	1.0	360,948
1.1					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	156,659		161,352	
(2) 関係会社株式		1,829,648		2,545,049	
(3) 出資金		2,548		2,522	
(4) 長期貸付金		415		28,115	
(5) 関係会社長期貸付金		335,330		291,330	
(6) 長期前払費用		587,973		587,703	
(7) 繰延税金資産		429,764		519,708	
(8) 差入保証金	※1,2	2,948,512		3,169,168	
(9) その他 貸倒引当金		87,646 △48,247		37,150 △59,135	
投資その他の資産合計		6,330,250	18.9	7,282,965	21.8
固定資産合計		27,400,587	81.6	27,001,795	80.7
資産合計		33,580,386	100.0	33,457,877	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,294,013		4,676,316	
2 短期借入金	※2	800,000		—	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	2,510,770		2,070,403	
4 未払金	※1	1,994,174		1,988,640	
5 未払法人税等		533,916		638,665	
6 未払消費税等		68,571		172,257	
7 前受金		95,461		115,011	
8 預り金	※2	213,929		200,890	
9 賞与引当金		610,283		655,000	
10 役員賞与引当金		—		8,800	
11 ポイント引当金		108,526		125,017	
12 その他		3,014		—	
流動負債合計		11,232,660	33.5	10,651,001	31.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	7,059,809		5,108,007	
2 退職給付引当金		683,899		475,724	
3 役員退職慰労引当金		297,770		326,970	
4 預り保証金		1,169,852		1,147,671	
固定負債合計		9,211,331	27.4	7,058,373	21.1
負債合計		20,443,992	60.9	17,709,374	52.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)			当事業年度 (平成19年4月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		100,000	0.3		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,311,433	1,311,433		—	—	
資本剰余金合計			1,311,433	3.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金				25,078			—
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		188,050				—	
(2) 別途積立金		9,736,000	9,924,050			—	
3 当期末処分利益				1,762,089			—
利益剰余金合計				11,711,217	34.9		—
IV その他有価証券評価差額金			13,743	0.0		—	
資本合計			13,136,394	39.1		—	
負債及び資本合計			33,580,386	100.0		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		100,000	0.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,311,433		
資本剰余金合計			—		1,311,433	3.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		25,078		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		—		191,841		
別途積立金		—		11,316,000		
繰越利益剰余金		—		2,799,936		
利益剰余金合計			—		14,332,855	42.9
株主資本合計			—		15,744,288	47.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		4,214	0.0
評価・換算差額等合計			—		4,214	0.0
純資産合計			—		15,748,502	47.1
負債及び純資産合計			—		33,457,877	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)			当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			81,376,008	100.0		85,695,449	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,523,301			1,746,966		
2 当期商品仕入高		61,952,954			65,028,552		
合計		63,476,255			66,775,518		
3 商品期末たな卸高		1,746,966	61,729,288	75.9	1,794,914	64,980,604	75.8
売上総利益			19,646,719	24.1		20,714,845	24.2
III 営業収入			897,729	1.1		912,056	1.0
営業総利益			20,544,449	25.2		21,626,901	25.2
IV 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員 給与・賞与		7,332,627			7,907,479		
2 賞与引当金繰入額		610,283			655,000		
3 役員賞与引当金繰入額		-			8,800		
4 退職給付費用		138,104			119,736		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		16,960			29,200		
6 法定福利厚生費		919,189			1,001,892		
7 販売促進費		1,335,462			1,443,075		
8 ポイント引当金繰入額		108,526			125,017		
9 水道光熱費		1,439,749			1,615,510		
10 消耗品費		547,170			525,434		
11 清掃衛生費		566,654			569,545		
12 地代家賃		1,130,155			1,241,085		
13 減価償却費		1,109,204			1,210,368		
14 貸倒引当金繰入額		8,158			11,133		
15 その他		2,762,491	18,024,740	22.1	2,673,823	19,137,103	22.3
営業利益			2,519,708	3.1		2,489,798	2.9
V 営業外収益							
1 受取利息	※1	28,616			37,025		
2 有価証券利息		7,134			6,971		
3 受取配当金	※1	3,049			12,707		
4 受取手数料収入	※1	14,431			16,806		
5 補助金収入		88,551			19,617		
6 有価証券売却益		-			10,987		
7 その他	※1	70,504	212,288	0.2	61,542	165,658	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		166,710			139,283		
2 その他		12,796	179,506	0.2	12,045	151,329	0.2
経常利益			2,552,490	3.1		2,504,127	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)			当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	7,050			154,499		
2 投資有価証券売却益		591			-		
3 関係会社株式売却益		468,904			-		
4 抱合せ株式消滅差益		-			610,169		
5 保険解約返戻金		-			404,430		
6 退職給付制度変更による 債務減少益		-			185,121		
7 その他		-	476,546	0.6	12,400	1,366,621	1.6
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	18,239			-		
2 固定資産除却損	※4	20,264			212,574		
3 固定資産減損損失	※5	50,632			221,317		
4 投資有価証券売却損		2,011			-		
5 関係会社株式評価損		-			74,599		
6 その他		-	91,147	0.1	33,343	541,834	0.6
税引前当期純利益			2,937,888	3.6		3,328,914	3.9
法人税、住民税及び 事業税		1,160,636			687,697		
法人税等調整額		△24,460	1,136,175	1.4	△120,998	566,698	0.7
当期純利益			1,801,712	2.2		2,762,216	3.2
前期繰越利益			12,241			—	
自己株式処分差損			51,864			—	
当期未処分利益			1,762,089			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月14日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,762,089
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		11,112	11,112
合計			1,773,202
III 利益処分額			
1 配当金		132,118	
(1株につき)		(600円00銭)	
2 役員賞与金		8,460	
(うち監査役賞与金)		(350)	
3 任意積立金			
(1) 圧縮記帳積立金		38,479	
(2) 別途積立金		1,580,000	1,759,058
IV 次期繰越利益			14,143
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
資本金及び資本剰余金 減少差益		313	313
II その他資本剰余金処分額			
自己株式処分差損		313	313
III その他資本剰余金 次期繰越額			
資本金及び資本剰余金 減少差益		-	-

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年4月20日残高 (千円)	100,000	1,311,433	25,078	188,050	9,736,000	1,762,089	13,122,651
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	38,479	—	△38,479	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	△34,688	—	34,688	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,580,000	△1,580,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△132,118	△132,118
利益処分による役員 賞与	—	—	—	—	—	△8,460	△8,460
当期純利益	—	—	—	—	—	2,762,216	2,762,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	3,791	1,580,000	1,037,846	2,621,637
平成19年4月20日残高 (千円)	100,000	1,311,433	25,078	191,841	11,316,000	2,799,936	15,744,288

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年4月20日残高 (千円)	13,743	13,136,394
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△132,118
利益処分による役員 賞与	—	△8,460
当期純利益	—	2,762,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9,529	△9,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,529	2,612,108
平成19年4月20日残高 (千円)	4,214	15,748,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ①ベーカリー部門・惣菜部門の店舗 在庫商品（但し、ビッグハウス店 は全部門）及び生鮮部門の物流セ ンター在庫商品 最終仕入原価法による原価法 ②生鮮部門以外の物流センター在庫 商品 移動平均法による原価法 ③ベーカリー部門・惣菜部門以外の 店舗在庫商品（但し、ビッグハウ ス店を除く） 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ①ベーカリー部門・惣菜部門の店舗 在庫商品（但し、ビッグハウス店 は全部門）及び生鮮部門の物流セ ンター在庫商品 同左 ②生鮮部門以外の物流センター在庫 商品 同左 ③ベーカリー部門・惣菜部門以外の 店舗在庫商品（但し、ビッグハウ ス店を除く） 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 7～40年 構築物 3～42年 車輛運搬具 4～7年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ8,800千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。 また、平成18年4月21日に株式会社フアルを吸収合併したことにより過去勤務債務14,183千円が発生しております。過去勤務債務については、当事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴い、平成19年2月1日に現行の適格退職年金及び退職一時金の制度を変更して、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 この制度変更に当たっては、雇用の流動化及び成果主義への対応としてポイント制の見直しを行い、勤続ポイントを廃止するとともに、これまで以上に成果を給付に反映するようにいたしました。 本移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度変更による債務減少益」として特別利益に185,121千円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,748,502千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、平成18年4月21日付で連結子会社株式会社フアルを吸収合併いたしました。当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額610,169千円を特別利益に計上しました。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前事業年度8,169千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月20日)	当事業年度 (平成19年4月20日)																																																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">350,224千円</td> </tr> </table>	未払金	350,224千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">428,667千円</td> </tr> </table>	差入保証金	428,667千円																																																				
未払金	350,224千円																																																								
差入保証金	428,667千円																																																								
<p>※2 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,380,580千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,566,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">165,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,167,000千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,513千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,264千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,026千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,113,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,726,695千円</td> </tr> </table> <p>③上記担保に供している資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して、担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,649千円</td> </tr> </table> <p>なお、これに対応する関係会社の借入金は221,800千円であります。</p>	現金及び預金（定期預金）	28,001千円	建物	4,380,580千円	土地	8,566,466千円	投資有価証券	26,200千円	差入保証金	165,752千円	合計	13,167,000千円	土地	651,513千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,800,264千円	預り金	13,026千円	長期借入金	6,113,405千円	合計	8,726,695千円	建物	188,149千円	土地	113,500千円	合計	301,649千円	<p>※2 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33,003千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,024,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,466,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544,318千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">651,513千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,693,078千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,466,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,175,365千円</td> </tr> </table> <p>③上記担保に供している資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して、担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,840千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,340千円</td> </tr> </table> <p>なお、これに対応する関係会社の借入金は131,400千円であります。</p>	現金及び預金（定期預金）	33,003千円	建物	4,024,098千円	土地	8,466,466千円	投資有価証券	20,750千円	合計	12,544,318千円	土地	651,513千円	1年内返済予定長期借入金	1,693,078千円	預り金	15,360千円	長期借入金	4,466,927千円	合計	6,175,365千円	建物	169,840千円	土地	113,500千円	合計	283,340千円
現金及び預金（定期預金）	28,001千円																																																								
建物	4,380,580千円																																																								
土地	8,566,466千円																																																								
投資有価証券	26,200千円																																																								
差入保証金	165,752千円																																																								
合計	13,167,000千円																																																								
土地	651,513千円																																																								
短期借入金	800,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,800,264千円																																																								
預り金	13,026千円																																																								
長期借入金	6,113,405千円																																																								
合計	8,726,695千円																																																								
建物	188,149千円																																																								
土地	113,500千円																																																								
合計	301,649千円																																																								
現金及び預金（定期預金）	33,003千円																																																								
建物	4,024,098千円																																																								
土地	8,466,466千円																																																								
投資有価証券	20,750千円																																																								
合計	12,544,318千円																																																								
土地	651,513千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,693,078千円																																																								
預り金	15,360千円																																																								
長期借入金	4,466,927千円																																																								
合計	6,175,365千円																																																								
建物	169,840千円																																																								
土地	113,500千円																																																								
合計	283,340千円																																																								
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">800,000株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>220,198株</td> </tr> </table>	普通株式	800,000株		発行済株式総数	普通株式	220,198株	<p>※3</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>																																																		
普通株式	800,000株																																																								
発行済株式総数	普通株式	220,198株																																																							
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、13,743千円であります。</p>	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>																																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																																																
<p>※1 各科目における関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">9,449千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,181千円</td></tr> <tr><td>受取手数料収入</td><td style="text-align: right;">8,391千円</td></tr> <tr><td>営業外収益 その他</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">7,050千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">17,680千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,239千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,176千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,276千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,019千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,264千円</td></tr> </table>	受取利息	9,449千円	受取配当金	2,181千円	受取手数料収入	8,391千円	営業外収益 その他	3,019千円	土地	7,050千円	土地	17,680千円	その他	559千円	合計	18,239千円	建物	3,176千円	器具及び備品	8,276千円	ソフトウェア	7,791千円	その他	1,019千円	合計	20,264千円	<p>※1 各科目における関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">9,588千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">11,840千円</td></tr> <tr><td>受取手数料収入</td><td style="text-align: right;">7,602千円</td></tr> <tr><td>営業外収益 その他</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">154,499千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">199,019千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,574千円</td></tr> </table>	受取利息	9,588千円	受取配当金	11,840千円	受取手数料収入	7,602千円	営業外収益 その他	2,054千円	土地	154,499千円	建物	1,207千円	構築物	1,507千円	器具及び備品	199,019千円	ソフトウェア	10,633千円	その他	206千円	合計	212,574千円
受取利息	9,449千円																																																
受取配当金	2,181千円																																																
受取手数料収入	8,391千円																																																
営業外収益 その他	3,019千円																																																
土地	7,050千円																																																
土地	17,680千円																																																
その他	559千円																																																
合計	18,239千円																																																
建物	3,176千円																																																
器具及び備品	8,276千円																																																
ソフトウェア	7,791千円																																																
その他	1,019千円																																																
合計	20,264千円																																																
受取利息	9,588千円																																																
受取配当金	11,840千円																																																
受取手数料収入	7,602千円																																																
営業外収益 その他	2,054千円																																																
土地	154,499千円																																																
建物	1,207千円																																																
構築物	1,507千円																																																
器具及び備品	199,019千円																																																
ソフトウェア	10,633千円																																																
その他	206千円																																																
合計	212,574千円																																																

前事業年度 (自 平成 17年4月21日 至 平成 18年4月20日)	当事業年度 (自 平成 18年4月21日 至 平成 19年4月20日)																																																								
<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 固定資産減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td><td>建物等</td><td>青森県三沢市</td><td style="text-align: right;">35,579千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>青森県三戸郡</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">50,632千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42,167千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,752千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,104千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,632千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グル</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物等	青森県三沢市	35,579千円	建物等	青森県三戸郡	15,053千円	合計			50,632千円	種類	金額	建物	42,167千円	構築物	1,607千円	器具及び備品	1,752千円	土地	5,104千円	合計	50,632千円	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 固定資産減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>岩手県岩手郡</td><td style="text-align: right;">158,698千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td>青森県三戸郡</td><td style="text-align: right;">62,618千円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">221,317千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">104,518千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他 ※</td><td style="text-align: right;">16,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,317千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※ その他は、建物の取壊費用等の見積額です。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡	158,698千円	建物等	青森県三戸郡	62,618千円	合計			221,317千円	種類	金額	建物	104,518千円	構築物	287千円	器具及び備品	41千円	土地	100,000千円	その他 ※	16,469千円	合計	221,317千円
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休資産	建物等	青森県三沢市	35,579千円																																																						
	建物等	青森県三戸郡	15,053千円																																																						
合計			50,632千円																																																						
種類	金額																																																								
建物	42,167千円																																																								
構築物	1,607千円																																																								
器具及び備品	1,752千円																																																								
土地	5,104千円																																																								
合計	50,632千円																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡	158,698千円																																																						
	建物等	青森県三戸郡	62,618千円																																																						
	合計			221,317千円																																																					
種類	金額																																																								
建物	104,518千円																																																								
構築物	287千円																																																								
器具及び備品	41千円																																																								
土地	100,000千円																																																								
その他 ※	16,469千円																																																								
合計	221,317千円																																																								

ープについて、また、遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。

する予定のないものについては遊休資産としてグループピングしております。

遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)				当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,051,623	734,242	317,380	器具及び備品	644,547	509,665	134,882
ソフトウェア	5,514	1,654	3,860	ソフトウェア	5,409	2,704	2,704
合計	1,057,137	735,897	321,240	合計	649,957	512,370	137,586
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			174,073千円	1年以内			89,022千円
1年超			162,901千円	1年超			56,429千円
合計			336,975千円	合計			145,452千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			205,863千円	支払リース料			173,077千円
減価償却費相当額			194,972千円	減価償却費相当額			162,700千円
支払利息相当額			7,944千円	支払利息相当額			4,229千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			23,445千円	1年以内			23,445千円
1年超			143,671千円	1年超			120,225千円
合計			167,116千円	合計			143,671千円

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18年 4月20日)		当事業年度 (平成 19年 4月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	270,039千円	賞与引当金	264,816千円
賞与引当金	254,732千円	退職給付引当金	179,758千円
固定資産除却損	125,921千円	役員退職慰労引当金	132,193千円
役員退職慰労引当金	124,289千円	固定資産除却損	121,969千円
借地権償却	58,677千円	固定資産減損損失	94,773千円
未払事業税	55,148千円	借地権償却	66,601千円
ポイント引当金	45,298千円	ポイント引当金	50,544千円
未払固定資産税	29,019千円	未払事業税	36,492千円
その他	86,365千円	関係会社株式評価損	30,160千円
繰延税金資産合計	<u>1,049,493千円</u>	その他	180,286千円
		繰延税金資産合計	<u>1,157,596千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△154,334千円	圧縮記帳積立金	△133,129千円
その他	△29,051千円	その他	△30,374千円
繰延税金負債合計	<u>△183,385千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△163,503千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>866,107千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>994,092千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.74%	法定実効税率	41.74%
(調整)		(調整)	
受取配当金	△3.40%	繰越欠損金の控除額	△24.97%
住民税均等割	0.23%	抱合せ株式消滅差益	△7.65%
その他	0.10%	の	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.67%</u>	益金不算入	
		法人税等の特別控除	△0.41%
		額	
		未払法人税等の戻入	△0.30%
		留保金課税	6.68%
		実効税率変更による	0.97%
		影響	
		修正申告による影響	0.82%
		住民税均等割額	0.21%
		その他	△0.07%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.02%</u>

前事業年度 (平成 18年 4月20日)	当事業年度 (平成 19年 4月20日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>上場の際して行われた公募増資の結果、資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されています。その結果、当事業年度の繰延税金資産が32,210千円減少し、法人税等調整額が32,302千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)												
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">① 結合企業 名称 株式会社ユニバース (当社) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p style="padding-left: 20px;">② 被結合企業 名称 株式会社ファル (当社の完全子会社) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社ユニバース</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営効率の合理化を図るため、平成18年1月30日付で子会社である株式会社ファルとの間で合併契約書を締結し、平成18年4月21日をもって株式会社ファルを吸収合併いたしました。 なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が株式会社ファルより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。 これにより、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額610,169千円を特別利益に計上しました。</p> <p>3 子会社から引き継いだ資産及び負債の内訳 (平成18年4月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547,254千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,818千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,514千円</td> </tr> </table>	流動資産	547,254千円	固定資産	152,563千円	資産合計	699,818千円	流動負債	53,209千円	固定負債	24,304千円	負債合計	77,514千円
流動資産	547,254千円												
固定資産	152,563千円												
資産合計	699,818千円												
流動負債	53,209千円												
固定負債	24,304千円												
負債合計	77,514千円												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)

1株当たり純資産額	59,618円77銭	1,787円99銭
1株当たり当期純利益	8,346円11銭	313円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,801,712	2,762,216
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,793,252	2,762,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,460	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,460	—
普通株式の期中平均株式数(株)	214,861	8,807,920

株式分割について

当事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)

当社は、平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり純資産額	1,490円47銭
1株当たり当期純利益金額	208円65銭

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																														
<p>1 合併</p> <p>当社は、経営効率の合理化を図るため、平成18年1月30日付で子会社である株式会社ファルとの間で合併契約書を締結し、平成18年4月21日をもって株式会社ファルを吸収合併いたしました。この合併による資本金の増加はありません。</p> <p>なお、譲受資産・負債の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547,254千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,563千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,818千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,304千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,514千円</td> </tr> </table> <p>また、抱合せ株式消却益610百万円を特別利益として計上すること、及び、株式会社ファルの持つ税務上の繰越欠損金19億91百万円を引継いで課税所得から控除することにより法人税等負担額の減少が見込まれることが、翌事業年度の当期純利益を増加させる要因となります。</p>	流動資産	547,254千円	固定資産	152,563千円	資産合計	699,818千円	流動負債	53,209千円	固定負債	24,304千円	負債合計	77,514千円	<p>1 公募増資</p> <p>当社は平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>上場の際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年4月23日付で資本金は1,522,900千円、発行済株式総数は10,607,920株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 募集方法</td> <td style="width: 70%;">一般募集(ブックビルディング方式による募集)</td> </tr> <tr> <td>② 発行する株式の種類及び数</td> <td>普通株式 1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価格</td> <td>1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。</td> </tr> <tr> <td>④ 引受価額</td> <td>1株につき 1,581円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,845,800千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,422,900千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年4月23日</td> </tr> <tr> <td>⑧ 配当基準日</td> <td style="text-align: right;">平成20年4月20日</td> </tr> <tr> <td>⑨ 資金の用途</td> <td>設備資金及びシステム更新等</td> </tr> </table>	① 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)	② 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,800,000株	③ 発行価格	1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。	④ 引受価額	1株につき 1,581円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。	⑤ 払込金額の総額	2,845,800千円	⑥ 資本組入額の総額	1,422,900千円	⑦ 払込期日	平成19年4月23日	⑧ 配当基準日	平成20年4月20日	⑨ 資金の用途	設備資金及びシステム更新等
流動資産	547,254千円																														
固定資産	152,563千円																														
資産合計	699,818千円																														
流動負債	53,209千円																														
固定負債	24,304千円																														
負債合計	77,514千円																														
① 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)																														
② 発行する株式の種類及び数	普通株式 1,800,000株																														
③ 発行価格	1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。																														
④ 引受価額	1株につき 1,581円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。																														
⑤ 払込金額の総額	2,845,800千円																														
⑥ 資本組入額の総額	1,422,900千円																														
⑦ 払込期日	平成19年4月23日																														
⑧ 配当基準日	平成20年4月20日																														
⑨ 資金の用途	設備資金及びシステム更新等																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)</p>
<p>2 重要な資産の売却</p> <p>① 物件名 盛岡中央卸売市場跡地(土地)</p> <p>② 売買契約日 平成18年 5月30日</p> <p>③ 売買代金 23億25百万円</p> <p>④ 売却先 株式会社サンシティ(デベロッパー)</p> <p>⑤ 所有権移転日 平成18年 6月 9日</p> <p>⑥ 売却の経緯 当該物件は当初某デベロッパーが盛岡市から購入してショッピングセンターを建設し、当社はテナントとして入店、食品スーパーマーケットを営業する予定でした。然るに入札直前になって諸事情があり、当デベロッパーが入札を降りたのを受け、当該物件がスーパーマーケット事業に非常に好立地だったことと、競争他社に落札されるのを防衛する意味も有り、平成17年 5月に当社として入札に参加し落札したものです。購入当初より、開店までにはデベロッパーに売却し、当社は1テナントとして入店する予定でした。名乗りを上げたデベロッパー3社のうち、株式会社サンシティの条件が一番良かったのと、当社の店舗作りに一番理解を示していただいたことを受け、同社に売却することにいたしました。尚、当社は当初計画通り、株式会社サンシティが当該土地に開発する盛岡南ショッピングセンターサンサの核テナントとして出店する予定(平成18年 5月31日付けで定期建物賃貸借予約契約を締結済)です。</p>	

前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)		当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)									
<p>3 株式分割</p> <p>平成18年 6月 3日の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成18年 7月15日付をもって普通株式 1株を40株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 8,587,722株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年 7月14日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主の所有普通株式数を1株につき40株の割合を持って分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)</th> <th>当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,261.71円</td> <td>1株当たり純資産額 1,490.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 141.62円</td> <td>1株当たり当期純利益 208.65円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	1株当たり純資産額 1,261.71円	1株当たり純資産額 1,490.47円	1株当たり当期純利益 141.62円	1株当たり当期純利益 208.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)										
1株当たり純資産額 1,261.71円	1株当たり純資産額 1,490.47円										
1株当たり当期純利益 141.62円	1株当たり当期純利益 208.65円										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。										
<p>4 保険解約返戻金収入</p> <p>当社は平成12年 8月に、従業員の福利厚生制度の充実にを図ることを目的として、生命保険会社 4社との間で従業員を被保険者とする生命保険契約を締結し、以後約 6年間にわたり、保険契約を継続してまいりました。</p> <p>この期間における費用対効果を勘案し経費の見直しを行った結果、平成18年 7月14日の取締役会決議に基づき、当該保険契約を平成18年10月10日をもって解約することといたしました。</p> <p>当該保険契約について平成18年 4月20日時点において解約した場合の保険解約返戻金収入額は455百万円であり、これに対応して貸借対照表に計上している保険積立金額は50百万円であります。</p>											

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,148,972	516,014	164,235 (104,518)	11,500,752	5,077,111	508,566	6,423,641
構築物	1,307,521	88,803	16,125 (287)	1,380,198	922,458	78,891	457,740
車輛運搬具	21,355	1,298	4,137	18,515	16,671	509	1,843
器具及び備品	2,637,751	901,173	523,899 (41)	3,015,024	1,656,294	437,746	1,358,730
土地	12,655,873	783,808	2,331,166 (100,000)	11,108,515	—	—	11,108,515
建設仮勘定	30,229	1,302,518	1,325,337	7,410	—	—	7,410
有形固定資産計	27,801,702	3,593,616	4,364,902 (204,848)	27,030,417	7,672,534	1,025,713	19,357,882
無形固定資産							
ソフトウェア	472,607	194,375	22,000	644,983	295,557	154,933	349,425
その他	20,794	1,645	—	22,439	10,916	2,279	11,522
無形固定資産計	493,401	196,021	22,000	667,422	306,474	157,213	360,948
長期前払費用	716,349	46,581	19,409	743,521	155,817	27,441	587,703

(注1) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額
建物	黒石駅前店	344,095千円
	盛岡南店	121,533千円
	五所川原東店	34,781千円
器具及び備品	POSレジ切替による取得	342,403千円
	盛岡南店	179,037千円
	五所川原東店	137,332千円
	黒石駅前店	123,759千円
	ラ・セラ東バイパスショッピングセンター	33,180千円
土地	出店予定地	782,308千円
建設仮勘定	黒石駅前店	612,959千円
	盛岡南店	404,433千円
	五所川原東店	280,500千円

(注3) 当期減少額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額
器具及び備品	POSレジ切替による除却	180,259千円

土 地	盛岡中央卸売市場跡地の デベロッパーへの売却	2,189,753千円
	遊休資産の売却	41,413千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,706	11,350	242	217	59,597
賞与引当金	610,283	655,000	610,283	—	655,000
役員賞与引当金	—	8,800	—	—	8,800

ポイント引当金	108,526	125,017	108,526	—	125,017
役員退職慰労引当金	297,770	29,200	—	—	326,970

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	495,144
預金	
普通預金	2,782,228
定期預金	403,071
預金計	3,185,300
合計	3,680,444

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カード売掛金	33,815
八戸共通商品券	2,644
㈱ライケット	2,309
トヨタカローラ八戸	1,317
松園保育園	1,082
その他	4,742
合計	45,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,727	524,177	521,992	45,912	91.9	31.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
生鮮食品	168,556
惣菜・ベーカリー	30,146
加工食品	1,075,987
日用雑貨	425,552
その他	94,671
合計	1,794,914

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	16,656
合計	16,656

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社 ホテルユニバース	1,202,784
株式会社 八戸タウンセンター	807,500
株式会社 第百エステイト	380,000
ユニバース興産 株式会社	106,291
株式会社 シェルブール	28,396
株式会社 Aカードホテルシステム	20,076
合計	2,545,049

⑥ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場用地賃貸の保証金、敷金	2,911,978
その他	257,190
合計	3,169,168

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東北シージーシー	419,011
株式会社リョーショクリカー	301,797
ボーキ佐藤株式会社	250,243
丸大堀内株式会社	235,221
株式会社日本アクセス	210,143
その他	3,259,898
合計	4,676,316

⑧ 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	627,660
株式会社みちのく銀行	439,741
株式会社岩手銀行	354,310
株式会社青森銀行	123,277
株式会社三菱東京UFJ銀行	112,800
その他	412,615
合計	2,070,403

⑨ 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与	490,297
東芝テック株式会社	303,423
社会保険庁	200,743
株式会社共同物流サービス	169,539
株式会社高速	52,327
その他	772,311
合計	1,988,640

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,327,020
株式会社みちのく銀行	1,185,010
株式会社岩手銀行	1,124,920
株式会社三菱東京UFJ銀行	446,200
株式会社北日本銀行	282,800
株式会社青森銀行	279,787
その他	462,270
合計	5,108,007

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで						
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内						
基準日	4月20日						
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	無料						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。						
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年 中間期末(10月20日現在)の株主及び実質株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施する。</p> <p>1 対象者 毎年 中間期末(10月20日現在)の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された100株(1単元)以上を所有する株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上 300株未満</td> <td>株主優待券2,000円分 またはアップルジュース(250g×30本)1箱</td> </tr> <tr> <td>300株以上 1,000株未満</td> <td>株主優待券3,000円分 または青森県産リンゴ5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券6,000円分 または青森県産リンゴ10kg</td> </tr> </table> <p>3 贈呈時期 毎年12月 4 実施開始時期 平成19年10月20日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主より実施する。</p>	100株以上 300株未満	株主優待券2,000円分 またはアップルジュース(250g×30本)1箱	300株以上 1,000株未満	株主優待券3,000円分 または青森県産リンゴ5kg	1,000株以上	株主優待券6,000円分 または青森県産リンゴ10kg
100株以上 300株未満	株主優待券2,000円分 またはアップルジュース(250g×30本)1箱						
300株以上 1,000株未満	株主優待券3,000円分 または青森県産リンゴ5kg						
1,000株以上	株主優待券6,000円分 または青森県産リンゴ10kg						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブッ
クビルディング方式による売出し) | 平成19年3月22日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成19年4月5日及び
平成19年4月13日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
に基づくもの | 平成19年4月24日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月22日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 治 博 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成17年4月21日から平成18年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成18年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年6月9日に盛岡中央卸売市場跡地（土地）を譲渡している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年7月15日をもって普通株式1株を40株に分割している。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年7月14日の取締役会において、従業員を被保険者とする生命保険契約を解約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月18日

株式会社ユニバース
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

青森監査法人

代表社員 公認会計士 細 越 善次郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 原 隆 平
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年4月23日に払込が完了している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月22日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 治 博 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成17年4月21日から平成18年4月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成18年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月21日をもって子会社である株式会社ファルを吸収合併している。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年6月9日に盛岡中央卸売市場跡地（土地）を譲渡している。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年7月15日をもって普通株式1株を40株に分割している。
- 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成18年7月14日の取締役会において、従業員を被保険者とする生命保険契約を解約することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月18日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

青森監査法人

代表社員 公認会計士 細 越 善次郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 原 隆 平
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成19年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年4月23日に払込が完了している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。